

KNOW

NEWS
LETTER

NEWS LETTER NEWS LETTER NEWS LETTER NEWS LETTER NEWS LETTER NEWS LETTER NEWS LETTER NEWS LETTER NEWS LETTER NEWS LETTER NEWS LETTER NEWS LETTER

2025.9
第113号





目次

随想

- 大麻が国際規制されたとき ----- 1
麻薬・覚せい剤乱用防止センター理事長 藤野彰
- 薬物乱用—その流行の実態をつかむ ----- 2
米国Monitoring the Future調査より—
岐阜薬科大学・兵庫教育大学 名誉教授・麻薬・覚せい剤乱用防止センター理事 勝野眞吾
- 令和7年度「ダメ。ゼッタイ。」普及運動 ----- 6
(全国各地からの報告)
- 「ダメ。ゼッタイ。」国連支援募金運動、発足当時を振り返って ----- 24
元山口県職員 香川裕子
- 第六次薬物乱用防止五か年戦略フォローアップ ----- 25
- センターからのお知らせ ----- 28
- ご寄付団体及び法人賛助会員

大麻が国際規制されたとき

麻薬・覚せい剤乱用防止センター理事長
藤野 彰

一九一二年一月二三日、世界最初の麻薬規制条約が、オランダのハーグで採択された。万国阿片条約（現在では「国際あへん条約」と表記）です。

この条約は、主にあへん、モルヒネ、コカインの製造・流通・使用の規制を目的としました。それに加えて、この条約を採択した全権委任会議は、すでに大麻（インディアン・ヘンプ）に関する規制の必要性を考えていたのです。

条約の付属文書に次の記述があります。「当会議は、インディアン・ヘンプの問題を統計的および科学的観点から研究し、その乱用を規制する必要がある場合には、国内立法または国際協定によって対処することが望ましいと考える。」つまり、一九二二年において、国際社会はすでに、大麻規制を視野に入れていたわけです。

そして、一九二四年のこと、南アフリカ連邦が国際連盟の「あへん及びその他の危険薬品の取引に関する諮問委員会」へある提議を行いました。

世界初めての麻薬規制条約「一九二二年条約」の加盟国は、大麻を習慣性医薬品のリストに加えるべきだ」との提案でした。

国際連盟の諮問委員会は、その四年前に設立されていました。

この諮問委員会の勧告を受け、国際連盟総会は、条約の当事国が、大麻の生産、取引、消費について統計資料を提出するよう、連盟事務総長由で要請したのでした。

そのころ、連盟事務次長には新渡戸稲造がいました。翌一九二五年に、ジュネーヴにおいて開かれた第二国際あへん会議のことです。エジプト代表が「大麻を国際規制によって統制されるべき危険薬品のリストに加えることを提案し、トルコ代表によって支持されています。」

各国での大麻乱用による窮状を訴えてのことでした。大麻を含め薬物問題がすでに国際問題であったことへの認識が見てとれます。

この提案を検討した諮問委員会では、エジプトと同じく大麻乱用がみられた南アフリカ連邦やトルコ、ブラジルなど、さらに当時は乱用がみられなかった日本や英国、フランスも提案に賛成しました。

宗教上の理由などで昔から大麻の使用が見られたインドや、その他のアフリカの国々は、この提案には消極的であったと報告されています。

そうして、一九二五年に第二国際あへん条約が締結されるにあたり、「インディアン・ヘンプ（大麻）」としの大麻製剤（エキス、チンキ）の医療及び研究目的のみの使用制限、輸出許可制度、不正取引に関する取締等についての規定が定められました。（国際あへん条約 第四章 印度大麻 第一条）

ここに大麻の国際規制が始まったのです。大麻の国際規制については、近年、奇妙な見方があるようです。

大麻が条約の規制にかかったのは、一九六一年の麻薬に関する単一条約採択の際に、アメリカがこり押ししたからだとか、メキシコなどに対するある種の差別の結果である、などとの不可解な意見のことです。

それは、「メキシコ人やプエルトリコの方たちの生活文化みたいなものが白人社会の中で非常に嫌悪感情を持たれて、そういう意味では少し人種差別的なところがあってアメリカはかなり規制が強まった。それで、単一条約のときにも大麻をアメリカが一生懸命ねじ込んだ」などというものでした。（第一回「大麻等の薬物対策のあり方検討会」議事録）

しかし国際条約を採択する全権委任会議でそんなことが出来るようになってはいないのです。

まず、大麻が初めて国際規制されたのは一世紀前のことであり、どのような国々が主導したかは、前述のとおりです。そもそもそれまでの麻薬規制条約を一本にまとめた一九六一年の麻薬単一条約が採択された際に、大麻が規制対象となったのは、すでにそれまでの条約でつまり一九二五年条約から国際規制されていたからです。

もしも新たに国際規制しようという意見であったならば、麻薬単一条約には新たに規制する場合の手続きが備わっているのだから（第三条）、それに委ねようということになったはずですが。

そこでは、WHOが当該薬物の評価をし、国連麻薬委員会が、新たな薬物に規制を適用するか否かを決定します。

条約採択の全権委任会議で「アメリカが一生懸命ねじ込んだ」などという、恣意的なことができるような仕組みにはなっていないのです。薬物を国際規制の対象とするためには、当該条約で要求される具体的な「根拠」がまず提出されなければならないし、その条約で規定されるメカニズムに則って、担当機関による厳密な評価がなされる必要があるわけです。

一九六一年の麻薬単一条約と一九七一年の向精神薬条約の場合は、WHOが、一九七八年の麻薬及び向精神薬の不法取引防止に関する国際連合条約では、国際麻薬統制委員会（INCB）が物質の評価をします。

近年、特に大麻に関しては、巷では真偽入り混じる「情報」や「言説」が飛び交っています。だから、事実に基づく根拠のある情報・議論であるか否か、確かめる一助とするため、我々は発信を続けます。その一環として、まずこの一文を書き記しておきます。

薬物乱用―その流行の実態をつかむ

薬物乱用は、流行を起こす

薬物乱用は、新型コロナウイルスの流行のように大きくなったり、小さくなったりの波、流行をくり返します。しかし、病原体が自己増殖する新型コロナウイルスなどとは違い、乱用される化学物質である薬物は、それ自体増えることはありません。薬物乱用は、薬物を違法に作ったり、密輸・密売したり、そしてそれを使用したりする（飲んだり、煙を吸ったり、注射をしたりして体の中に入れる）、人間が行う行為・行動です。ひとりひとりの人間の行為・行動の波が大きくなって流行と言う社会現象が起こるのです。

したがって、ひとりひとりの人間の行為・行動である薬物乱用が、どのようにして社会に広がる（流行する）のか、その要因は何か、を探り、知ることが、薬物乱用の流行を防止するカギになります⁽¹⁾。

薬物関連事犯の摘発や違法薬物の大量押収など、マスコミを騒がす事件があると、人々は、薬物乱用流行に気づきます。一般には、薬物関連犯罪で逮捕された者の数の傾向から薬物乱用の流行が推定されます。しかし、それらの目立った現象は、薬物乱用流行の一部、氷山の一角です。

また、尿検査をすると薬物使用が正確にわかります。しかし、普通に生活している人に対して、強制的に尿検査をすることはできません。一部薬物乱用の流行が極めて大きい地域で、住民の尿検査を強制的に行った例や薬物のある都市の下水道検査をした例はありますが、社会での薬物乱用流行の全体的な実態把握はこれらの方法ではできません。社会のなかに薬物乱用がどれほど広がっているかを

るには、薬物乱用をしている人が実際にどれだけいるかを知ることが必要です。最後にたどりついたのは、一般の人たちに「あなたは、薬物使用をしたことがありますか？」と聞くアンケートです。

我が国を含めて多くの国で薬物乱用は違法です。これは、「あなたは、違法行為をしていますか？」と聞くことです。ですから、なかなか難しい問題です。でも結局この方法は、最初に欧米です。この方法は、最初に欧米で試みられました。試行錯誤・検証を繰り返して、この方法が薬物乱用流行の実態を把握するために役立つことがわかりました。そして、それを確立した最も代表的な調査が Monitoring the Future（以下 MTF）です。

ここでは、MTFの最新のレポート⁽²⁾をもとに、薬物乱用の実態、時代を経た推移、その要因、そして、そこから得られた薬物乱用防止のための方策について考えてみたいと思います。

薬物乱用の動向を知る MTFの方法

MTFは、科学的に薬物乱用の流行を把握するために、熟慮・検討を重ねて設計された疫学の方法をとっています⁽³⁾。図1にMTFの概要を示しました。

薬物乱用に手を染めるきっかけのほとんどは、青少年期に起こ

岐阜薬科大学・兵庫教育大学 名誉教授
麻薬・覚せい剤乱用防止センター 理事

勝野 眞吾

ります。この事実をもとに、MTFでは14歳から18歳の中等学校生徒（日本の中学生・高校生）を対象に、薬物の使用経験とその関連要因を調査してきました。

MTFは1975年にまず12年生（18歳）を対象に、次いで1991年からは8年生

Monitoring the Future Study(MTF) の概要

- ・ MTF は、米国の中高等学校生徒（14-18 歳）、大学生、若年成人、65 歳までの成人における合法および違法精神活性薬物の使用傾向に関する米国で最も信頼されている科学的情報源の 1 つである
- ・ 1975 年に開始された調査は、基本項目（年齢などの属性：人口統計学的変数）および主要な薬物に関する 64 項目の主要質問に加えて、薬物使用の危険についての知識・認識、薬物使用に対する態度、信念（考え）などについての多くの質問を含む。また、高齢者までの長期追跡調査では、薬物依存による健康障害についての質問が加えられている。
- ・ 調査は、毎年、米国全国から層化無作為抽出法で選ばれた 44 の全国の学校（中等学校）で行われ、1975-2024 年の調査に参加した 14-18 歳の中等学校生徒の総数は 175 万人にのぼる（14 歳と 16 歳は 1991 年から）。
- ・ 1976 年以降は、各年の調査に参加した中等学校 12 年生（18 歳）から無作為に抽出した 2,450 人について中等学校卒業後も定期的に追跡調査を行い、2024 年時点で最高年齢群は 65 歳である。

図1 Monitoring the Future 調査

(14歳)と10年生(16歳)を加えました。調査は米国本土全体から図に示すような層化無作為抽出法で対象の生徒を選び、得られた結果がそれぞれの年齢の代表値となるよう工夫されています。MTFは、この一貫した調査方法を1975年から2024年まで毎年50年にわたって続けています。

無作為に選んだ2450人について、卒業後の長期追跡も行っています。もっとも新しい調査が行われた2024年には、65歳まで追跡が伸びました。いかに、規模の大きな精密調査であることがわかりと思います。

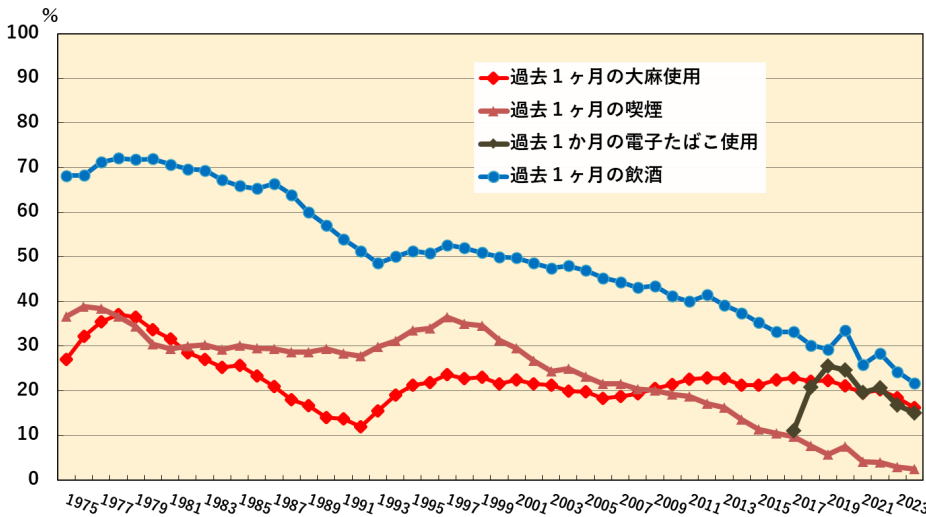


図2 米国中等学校12年生(18歳)の大麻、飲酒、喫煙月経験率

MTF調査から青少年の薬物乱用について見えてきたこと

MTFの長期精密調査により、青少年の薬物使用についての詳細な情報が得られています。膨大な情報のなかから、ここでは、世界で最も乱用が広がり、それによる健康障害も多い大麻(4)を中心に米国では、青少年の薬物使用の流行がどのような傾向をもち、その流行にどのような要因がかかわっているのか、について見ていきたいと思います。

米国青少年の薬物使用の動向

図2は、12年生(18歳)の生徒の大麻、たばこ(喫煙)、電子たばこ、飲酒(アルコール)の使用経験率の1975年から2024年までの推移を示したものです。過去1ヶ月の間に、これらの薬物を使用した経験のある者の割合(月経験率と言います)が示してあります。

大麻使用の月経験率(赤のライン)は、1970年代に40%に近いピークを示した後、1990年代初めまで減少しますが、その後再び増加し、20%をやや上回るレベルの推移が続いた後、2020年以降から減少して2024年は16.2%となりました。

大麻と同様、青少年で使用経験が高い飲酒(アルコール)と喫煙(たばこ)の月経験率(それぞれ青のラインと紫のライン)は、全体として大麻と同じような流行パターンを示しますが、大麻と異なり、1990年代後半から現在まで一貫して減少傾向を示し、喫煙経験率は、大麻より著しく低くなり、2024年では2.5%まで減少しています。

なお、2016年以降電子たばこ経験率が増加し、その後は減少していますが、喫煙が一部電子たばこに置き換えられたと考えられています。飲酒経験率は大麻経験率よりやや高く、2024年は21.7%でした。

①大麻使用に関連する要因 大麻使用の危険性についての認識

MTFの膨大なデータから得られた知見は多いのですが、その中でも特筆されるのは、薬物使用という行為・行動とその流行に、薬物使用の危険性について個人がどのような認識を持っているか、が重要な要因であることを実証的に示したことがあります。

図3は、中等学校12年生(18歳)の大麻使用について示したものです。図2にも示したように大麻使用は、この50年間に流行を繰り返しています。1975年に27.1%であった大麻月経験率は、その後上昇を続け、1978年に第一次のピークを迎えます(赤のライン、左側の目盛)。

この時期、大麻を常習的に使用することの危険性に関する生徒の認識は、1975年の43.3%から1978年の34.9%まで低下してしまいました。生徒の大多数、約65%は、大麻使用の危険性を知らない状況になったのです(緑色のライン、右側の目盛)。この時、米国社会は大麻だけでなく、ヘロイン、コカイン、LSDなどのより危険な薬物の乱用も急拡大して深刻な状況となりました。

そこで、学校での健康教育をはじめとして、様々な薬物乱用防止の取組みが行われたのです。その効果はてきめんに現れます。

大麻使用の危険性についての認識を持つ生徒の割合は大きく増え、1991年には78.6%、約8割になりました。そして、大麻使用経験率は、大麻使用の危険性についての認識の上昇とともに、大きく減少し1992年の11.9%まで直線的に減少しました。

薬物乱用防止の取組みによって、大麻使用の危険性についての認識を持つ生徒が増える、その効果は1年遅れて現れましたが、大

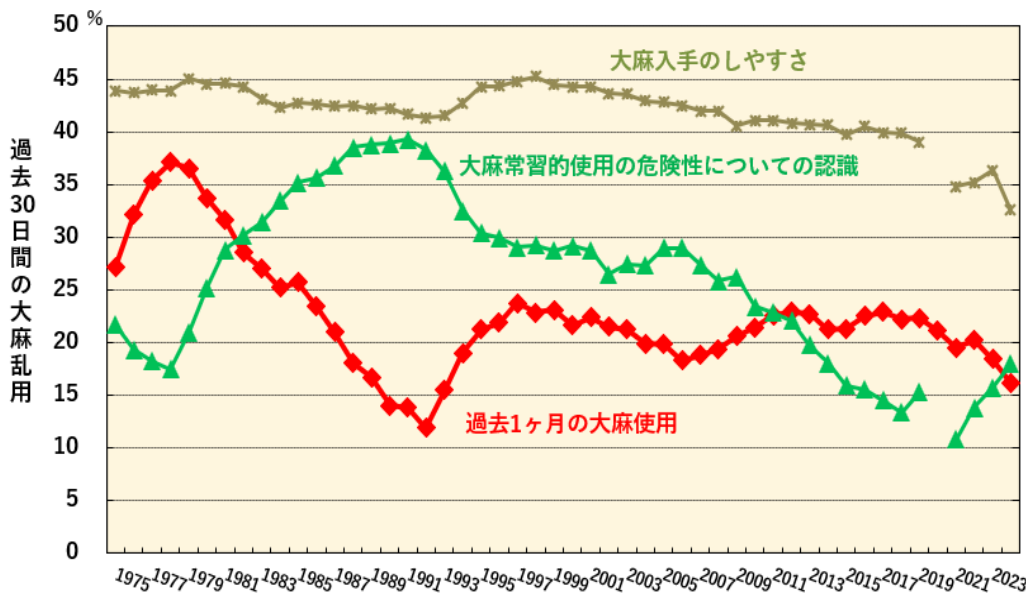


図3 米国中等学校12年生(18歳)の大麻使用と大麻使用の危険性についての認識

麻使用は減ったのです。薬物乱用防止の取組みは、効果があつたのです。
しかし、これでよし、と思われたのでしょうか、薬物乱用防止の取組みの手が緩みました。その影響も、てきめんでした。大麻使用が危険

大麻危険性の認識／入手のしやすさ

だと認識する生徒の割合は、すぐに急落を始めた。それに対応するように生徒の大麻使用経験率も急増したのです。

薄茶のラインは生徒にとって大麻が入手しやすいかどうかを聞いたものです(右側の目盛)。米国では大麻は、青少年の身近にあり、近年になるまで、約80%の生徒が大麻は入手危険な薬物が身近にあつても、ひとり一人が、その危険をしっかりと認識していれば、薬物使用と言う危険な行動には手を出さないのです。

「薬物乱用防止の働きかけは、実際に効果があつた、ひとり一人の薬物使用の危険に対する認識が高くなると、薬物使用と言う危険な行動は少なくなる、しかしその働きかけを緩めるとすぐに個人の薬物に対する危険の認識は低下し、薬物使用が増える。」

薬物乱用防止において、心すべきことを、MTFは実証的に示したのです。

なお、米国の大麻使用の危険性についての認識のパターンは、その後、薬物乱用防止の取り組み程度および社会の大麻問題についての雰囲気の変化に対応して小さく変化を伴いつつ、1970年代頃のレベルまで減少していきま

一方、実際の大麻経験率のパターンは、小さな変化はありますが、1990年代後半以降は全体として40%のレベルが続いています(最近の動向については後述)。

②大麻の法規制についての考え 最近の動向

図3に示したように、2010年以降、大麻使用の危険性についての認識が、大麻使用経験率の高かった1970年代後半よりもむしろ低くなったにもかかわらず、大麻の月経験率は、1970年代ほど高くなつていけません。その要因のひとつとして、多くの場合、吸煙により使用される大麻は、喫煙に対する米国の厳

しい社会環境の影響により、喫煙(たばこ)経験率が著しく低下した影響を受けていることがあると考えられています。

図4は、米国の一部の州で嗜好目的の大麻使用(非医療目的大麻使用)の合法化が始まった2012年以降の状況を、大麻の法規制に対する中等学校生徒の考え方を加えて、図3から切り取ったものです(なお、この図では新型コロナウイルスのため調査規模が縮小された2020年のデータは示してありません)。

2011年以降、20%を少し上回るレベルで推移した中等学校12年生(18歳)の大麻月経験率は、新型コロナウイルス後の大

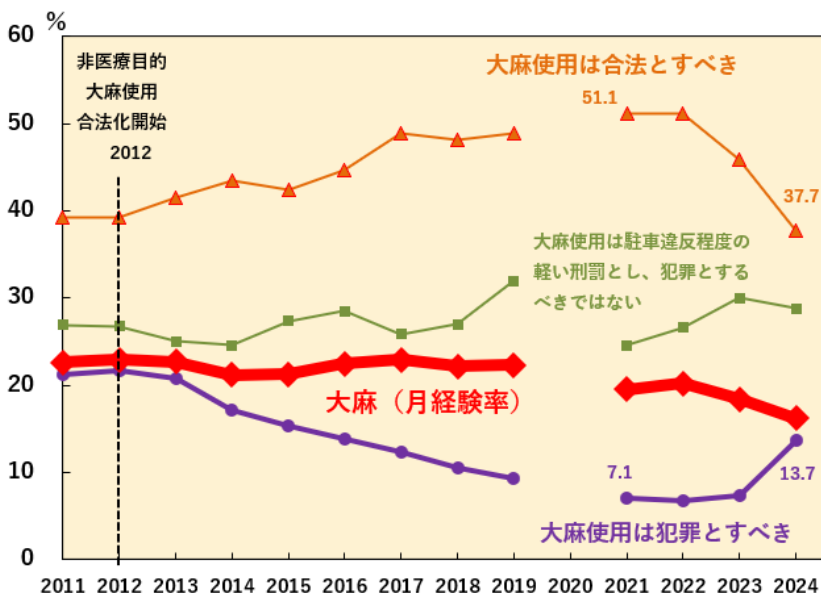


図4 米国中等学校12年生(18歳)の大麻使用と大麻の法規制についての考え

2023年から、やや低下し始めて2024年には16.2%になりました。興味あることには、これに対応するように大麻の法規制についての生徒たちの考えに変化が見られることです。

1996年に医療目的の大麻使用の合法化が始まる少し前から米国では社会に大麻使用を許容することを是とする雰囲気は広まり、これが2012年の嗜好目的の大麻使用の合法化の始まりにつながりました。図4に見るように、2011年から2021年まで、大麻使用は合法とすべきと考える生徒の割合は増加し、半数を超える生徒は合法とすべきと答えるようになり反対に大麻使用は犯罪とすべき、と答える生徒は減少して1割を切るようになりました。

しかし、2023年になると変化が現れ、最近、2024年になると、大麻使用は合法とすべきとする生徒は37.7%と急減、一方、大麻使用は、犯罪とすべき、とする生徒は増えて13.7%となりました。

そして実際の大麻使用率は、16.2%まで低下しました。この最近の変化が、米国社会で薬物に対する考え方の変化が起こっていることを示すのかどうかは、現時点では不明ですが、注目すべき変化のように思われます。

おわりに

MTFがスタートしたのは1975年、この年は、ベトナム戦争が、大国米国が実質的に惨敗して終わった年です。この時期、ベトナム戦争末期から戦後に、厭戦的気分、倦んだ風潮が社会に広がった米国で、大麻、ヘロイン、コカイン、LSDなどの幻覚剤乱用が爆発的に増加しました。MTFは、この危機をいかに乗り越えるか、を知るために始まった調査でした。

なお、1975年は、我が国の第2次覚醒剤乱用期が始まり、それに重なるように中学生・高校生にシンナー乱用が急激に広がり始

めた年でもあります。薬物乱用の流行には、国を超えて広がり、またひとつの薬物の乱用が広がると他の薬物の乱用も広がる、という特徴があります⁽¹⁾。

社会における薬物乱用の実態、その推移を把握するという地道な努力こそ薬物乱用防止のかなめです。MTFが先導し、示唆を与えていることに学ばなければならぬと思います。

1975年の10年ほど後、我が国の第2次覚醒剤乱用期のさなか1987年に、麻薬・覚せい剤乱用防止センターは設立され、我が国の薬物乱用流行拡大の阻止に大きな役割を果たしました。

MTFのもうひとつの大きな特徴は、10代後半から60代まで、長期にわたって同一集団を追跡していることです。この世界でも類を見ない精密な調査からも多くの知見が得られています。これらに関しては、別の機会にお伝えしたいと思います。

(注)本文中の図は、参考資料2に記載のデータをもとに、勝野が作図した。

参考資料

1. 勝野真吾 JYHL 薬物乱用防止教育の参考資料2024
92d130_0139bd76de9c49a495c5b597b37e8828.pdf
2. Miech, R. A., Johnston, L. D., et.al (2025).
Monitoring the Future national survey results on drug use, 1975-2024:
Overview and detailed results for secondary school students
3. 勝野真吾 喫煙、飲酒、薬物乱用防止教育 学校保健の動向 令和3年度版
145-51 2021
4. UNODC, World Drug Report 2025

令和7年度「ダメ。ゼッタイ。」普及運動

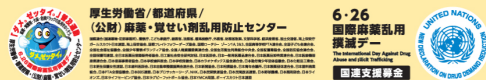
(全国各地からの報告)

気づいてますか？

あなたの大切な人の
小さな変化。



薬物乱用は **ダメ。ゼッタイ。**



薬物でお困りの方は一人で悩まず相談を！

厚生労働省 薬物 相談 検索

厚生労働省、都道府県、当財団が主催し、国連薬物・犯罪事務所（UNODC）、警察庁など関係省庁の協賛及びボーイスカウト、ガールスカウト、ライオンズクラブ、ロータリークラブなど、全国各地の民間団体からの後援を得ながら、本年度も「ダメ。ゼッタイ。」普及運動「6・26ヤング街頭キャンペーン」が、6月19日から7月19日までの約1ヵ月間、全国都道府県ごとに、地域の実情に配慮した上で実施されました。

本普及運動は、官民が一体となって取り組む薬物乱用防止活動を通じ、国民一人一人が薬物乱用問題に関する意識を高め、国連総会決議に基づく「6・26国際麻薬乱用撲滅デー」の周知を図ると共に、国内外における薬物乱用防止活動の推進・発展に資することを目的としています。

また、この普及運動を集中期間として、麻薬等の乱用防止活動に従事する開発途上国等のNGO団体の活動に対し、国連薬物・犯罪事務所を通じて支援するための「国連支援募金」運動を実施しており、本年もこの期間に全国から沢山の善意の寄付金が集まりました。

さらに、同期間中には、各種業関係団体、理・美容、クリーニング、浴場、飲食業等の各環境衛生同業組合等のご協力を得て、店頭でののぼり、ポスター掲出による啓発、募金運動などを行なう「地域団体キャンペーン」も全国で実施されましたので、以下、都道府県ごとの啓発活動の取り組み状況をご報告いたします。

厚生労働大臣メッセージ

「『ダメ。ゼッタイ。』普及運動」における
街頭キャンペーン・厚生労働大臣メッセージ

今日、大麻や覚醒剤をはじめとした薬物の乱用が深刻な社会問題となっています。

これらの薬物は一度でも乱用すると、自分の意思で止めることが極めて難しくなるおそれがあります。自らの体や心をむしばむだけでなく、家族や友人などの周囲の人々にも大きな影響を与えるため、絶対に使用してはいけません。

令和6年の大麻の検挙者数は、前年に続いて六千人を超え、覚醒剤の検挙者数と並び、依然として非常に高い水準で推移しています。中でも、大麻の検挙者数のうち、七割以上を三十歳未満の若年層が占めており、若年層による大麻の乱用に歯止めがきかない状況です。

SNS等では、「大麻には依存性は一切なく、身体に害がないから安全」といった誤った情報や、大麻の密売を持ちかけるような投稿が依然として多く見受けられます。

しかし、大麻は決して安全ではなく、心身に影響を及ぼすものです。特に若年期から大麻を乱用した場合、脳への障害や依存の危険性を高めることなどが懸念されています。

薬物乱用から自分自身を守るためには、どのような人から誘われても、立ち止まって冷静に考えること、そして何よりも、きっぱりと断ることが大切です。

併せて、自分の身の周りに、薬物で悩んでいる方がいたら、適切な支援を受けることができるように、支え合える社会づくりも必要です。

皆様一人ひとりが、薬物乱用は「ダメ。ゼッタイ。」を合言葉に、薬物乱用防止の輪を大きく広げていただき、薬物乱用の無い社会を共に作っていきましょう。

令和七年六月二十日

厚生労働大臣 福岡 資麿

1:北海道



①6.26ヤング街頭キャンペーン:

北海道薬物乱用防止指導員、ヤングボランティア、薬業関係団体、保護司、民生委員、警察官、市町村職員、保健所職員等が、地域の各種イベント等において、道民を対象に、覚醒剤や大麻等の薬物の乱用防止に関するチラシやポケットティッシュ等の啓発資材を配布するとともに、のぼりやポスターを掲示し、薬物乱用防止への理解と協力についての呼びかけを実施。

②地域団体キャンペーン:

道内の薬局、薬店、道の駅、温泉、スーパー、関係行政機関等の協力を得て、麻薬・覚醒剤等の乱用防止に関するリーフレット及びポスターの配布を行うとともに、協力団体の店頭でのポスター掲示や、一声運動、国連支援募金箱設置等の協力を得た。

○北海道内の21地区

○北海道、北海道警察本部、北海道薬物乱用防止指導員連合協議会、北海道薬物乱用防止指導員各地区協議会(21地区)、ヤングボランティア(ボーイスカウト、ガールスカウト、中学生、高校生、大学生等)、薬業関係団体、保護司会、青少年育成団体、関係行政機関等

○約500名

2:青森県



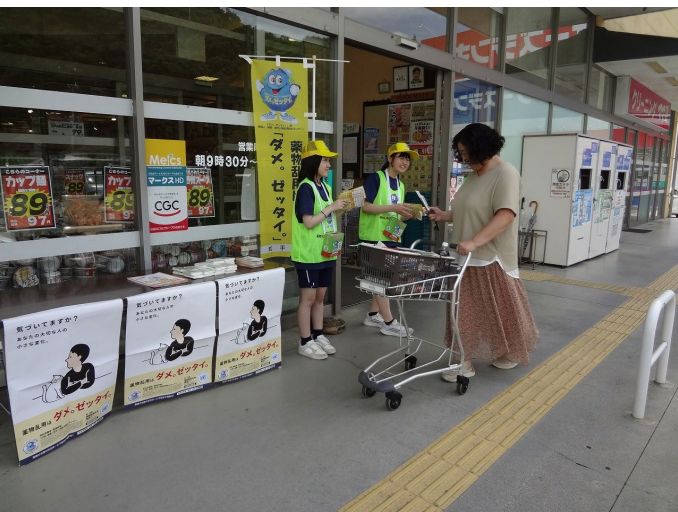
6.26ヤング該当キャンペーン例年青森市、弘前市、八戸市の3か所にて通行人に対しパンフレット・絆創膏などの配布をwするとともに薬物乱用防止の呼びかけを行い、併せて「ダメ。ゼッタイ。」国連支援募金活動を行っている。

○7/19青森市 ドリームタワー、6/29弘前市 さくら野百貨店弘前店、6/22八戸市中心商店街

○主催:青森県「ダメ。ゼッタイ。」普及実行委員会、(一社)青森県薬剤師会、(一社)青森県医薬品登録販売者協会、(一社)青森県医薬品配置協会、ライオンズクラブ、ボーイスカウト、ガールスカウト、八戸学院光星高等学校、青森大学、青森県薬物乱用防止指導員 等

○青森市 40名、弘前市 89名、八戸市82名

3:岩手県



6月28日(土)に江釣子ショッピングセンター パル(北上市)及びマイヤ大船渡インター店(大船渡市)にて街頭キャンペーンを実施。大臣メッセージの読み上げ後、通行人への呼びかけ及び啓発資材の配布、のぼりの掲示並びに国連支援募金活動を実施した。また、行政の掲示板コーナー及び協力店舗等へのポスター掲示やリーフレットの設置を行った。

①江釣子ショッピングセンター パル(北上市)

②マイヤ大船渡インター店(大船渡市)

○ボーイスカウト、ガールスカウト、大船渡東高校インターアクトクラブ、岩手県薬物乱用防止指導員、中部保健所、大船渡保健所

①北上:24人

②大船渡:9人

○健康国保課公式X(旧Twitter)において周知を実施。また、夏の高校野球岩手県大会会場内に啓発横断幕を設置及びリーフレットの配布を行い、県民に対し薬物乱用防止の普及啓発を行った。

4:宮城県



(1)塩釜地区

7月1日(火)スーパー、ドラッグストアにおいて、職員12名が、啓発資材の配布・呼びかけ、のぼりの設置等を実施した。

(2)石巻地区

7月22日(火)ショッピングモール内で、職員、指導員、高校生及び引率教諭の計29名が啓発資材の配布、パネル及び薬物標本の展示、館内放送、呼びかけを行った。

(3)仙南地区

7月7日(月)ショッピングモール内で、食品衛生協会の計21名が、啓発資材の配布を行った。

(4)黒川地区

7月17日(木)ショッピングモール内で計79名が、啓発資材の配布、パネル・薬物標本の展示、募金活動、WEBサイト・イオン館内チラシ掲載、むすび丸による啓発を行った。

(5)岩沼地区

7月10日(木)JR駅周辺において、保健所職員、指導員、警察、市職員、高校生、高校教師、薬物乱用防止指導員協議会顧問の合計28名が、啓発資材の配布・呼びかけ、募金活動を行った。

5:秋田県



ティッシュ・リーフレットの配布、声かけ活動を実施。通勤・通学の人たちを対象とした薬物乱用防止普及活動を行った。

配布資材:

ティッシュ1,500個、リーフレット1,500枚、うちわ1,000枚

○令和7年6月26日(木)6:45～8:00

○JR秋田駅東西連絡自由通路(ぼぼろード)

○参加者29人

主体となって活動された団体名

・「ダメ。ゼッタイ。」普及運動秋田県実行委員会

・「ダメ。ゼッタイ。」普及運動秋田周辺地域実行委員会

6:山形県



6月20日から6月28日にかけて下記実施場所にて街頭キャンペーンを実施した。キャンペーンでは、通行者への呼びかけや啓発資材などの配布、のぼりの設置を行った。また県ホームページでの紹介やXへの投稿のほか、各公所でポスターを掲示し、高校等にポスター掲示を依頼した。さらに、協賛団体(39団体)にポスター、リーフレット及び募金箱を送付し、各団体構成員への薬物乱用防止の啓発及び国連支援募金活動への協力を依頼した。

<6・26ヤング街頭キャンペーン>

6/21:いろは蔵パーク(酒田市)、6/26:JR山形駅(山形市)

6/28:ヨークベニマル新庄店(新庄市)

<駅前街頭キャンペーン>

6/20:JR天童駅、JR新庄駅、JR酒田駅、6/26:米沢駅

○70名

○その他

・各公所、県内高校及び協賛団体にポスター掲示依頼を行った。

・県政ラジオ広報、県政SNS(X)で呼びかけを行った。

・県ホームページに掲載し、広く県民に広報した。

・県庁ロビーに設置されたモニターで、DVD(それってホント? 事例でみる薬物乱用)を放映し、薬物乱用防止を強く呼びかけた。

7:福島県



開催期間中、県内16市町村21ヶ所において6・26ヤング街頭キャンペーンを開催した。また、キャンペーン開会式の際に、ヤングボランティアが薬物乱用撲滅宣言を行った。

なお、各地区のキャンペーンでは、薬物乱用防止指導員、ヤングボランティア、関係団体の協力を得て、JR駅前、ショッピングセンター等においてリーフレット、ポケットティッシュ、風船などを配布しながら薬物乱用防止を訴えるとともに、ヤングボランティアが中心となり、国連支援募金活動を実施した。

また、地域団体キャンペーンでは、関係行政機関、企業、薬局等の協力を得て、ポスター掲示やパンフレット配布を行い、また、国連支援募金活動を通じて一般住民等への啓蒙活動を行った。

その他、全国高等学校野球選手権福島大会が実施されている3カ所の球場に横断幕【薬物乱用は「ダメ。ゼッタイ。」】を掲示し、啓発を図った。

○16市町村、21カ所で実施した。

○県、県薬物乱用対策推進本部、「ダメ。ゼッタイ。」県普及運動実行委員会、各地区薬物乱用防止指導員協議会(県内16地区)、関係団体、ヤングボランティア(中学生、高校生、専門学校生、ボーイスカウト、ガールスカウト等)

○976名

8:茨城県



県内17カ所(駅前、ショッピングセンター、中学校等)において、薬物乱用防止指導員を中心に、ヤングボランティア、薬事関係団体、市町村、警察等、多様な関係機関の協力のもと、啓発資材を配布しながら薬物乱用防止を呼びかけた。

また、街頭キャンペーンにおいては、ヤングボランティアが中心となり、国連支援募金活動を実施した。

○水戸市、ひたちなか市、常陸大宮市、那珂市、東海村、北茨城市、行方市、龍ヶ崎市、土浦市、つくば市、つくばみらい市、常総市、筑西市、坂東市、古河市
計15市町村17ヶ所

○茨城県、茨城県薬物乱用対策推進本部、茨城県薬物乱用防止指導員協議会、関係団体、関係機関、ヤングボランティア

○688名

9:栃木県



警察署や市役所の職員、宇都宮大学の学生等の協力を得て、県内4カ所で街頭キャンペーンを実施し、通学中の学生や通行者への呼びかけ、啓発資材の配布及びのぼりの設置を行った。

その他、県公式Xによる啓発、庁舎内へのポスターの掲示、県内の商業施設へのリーフレットの配置を行った。また、夏休み前の県内の小学5・6年生及び中高生全員を対象に、薬物乱用防止リーフレットを約14万部配布し、薬物に関する正しい知識の普及啓発に努めた。

○JR鹿沼駅(7月4日)、JR栃木駅(6月26日)、JR足利駅(6月26日)、ベルモール宇都宮(6月28日)

○栃木県、宇都宮市

○63名

○保健所内に募金箱を設置、関係団体へポスターを送付

10:群馬県



①県内15ヵ所で、薬物乱用防止指導員、ヤングボランティア、関係団体、警察関係職員、県職員、保健所及び保健福祉事務所職員、市町村職員等、合計404人が駅前やショッピングセンター、高校等において、薬物乱用防止啓発リーフレット、大麻乱用防止啓発リーフレット、ポケットティッシュ等の啓発資材を配布しながら薬物乱用防止を呼びかけた。

②地域団体キャンペーンとして、薬局や飲食店、理容店、クリーニング店、旅館等の協力を得て、ポスターの掲示及び一斉運動を実施し、併せて店頭で募金箱を設置してもらい国連支援金募金活動への協力を呼びかけた。

③7月5日から27日までの期間、第107回全国高等学校野球選手権群馬大会が実施された上毛新聞敷島球場及び高崎市城南野球場に「ダメ。ゼッタイ。」の横断幕を掲出した。

④7月12日にザスパクサツ群馬の試合会場にて、群馬県警察本部と合同で、来場者に対し薬物乱用防止啓発を実施した。

○群馬県、前橋市、高崎市、群馬県薬物乱用対策推進本部、群馬県「ダメ。ゼッタイ。」薬物乱用防止推進連絡会議、「ダメ。ゼッタイ。」各地区推進連絡会議(12地区)、など

○404人

11:埼玉県



①6・26ヤング街頭キャンペーン

駅頭等において、のぼり旗等を掲揚するとともに、リーフレット、ポケットティッシュ及びうちわ等の啓発資材を配布した。

②地域団体キャンペーン

関係団体の店頭等にポスター掲示及び募金箱設置を行い、国連支援募金の呼びかけを行った。

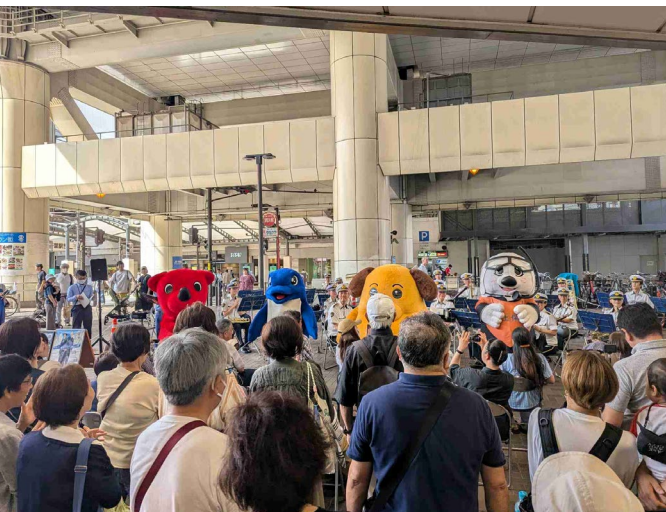
○蕨駅西口、北朝霞駅、朝霞台駅、越谷市民球場、草加朝顔市会場、大宮駅、東松山駅、高坂駅、若葉駅、坂戸駅、北坂戸駅、西武ベルーナドーム、加須駅、羽生駅、行田市教育文化センター、パストラルかぞ、久喜提燈祭り会場、熊谷うちわ祭会場、本庄祇園まつり会場、秩父地方庁舎、あめ薬師縁日会場

○埼玉県、埼玉県薬物乱用防止指導員連合協議会、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動埼玉実行委員会、埼玉県警察本部、埼玉県教育委員会、各市町村、(一社)埼玉県薬剤師会、ライオンズクラブ330-C地区、日本ボーイスカウト埼玉県連盟など

○約1,000名

○県広報誌や市町村広報紙等の様々なメディアを活用し、薬物乱用防止の広報を実施した。また、県内の学校や関係団体・企業へリーフレットを配布し、国連支援募金の呼び掛けを行った。

12:千葉県



6月21日から7月26日にかけて、県内18か所の駅構内や商業施設等において、街頭キャンペーンを実施。通行者への呼びかけや啓発資材(リーフレット、ポケットティッシュ、うちわ等)の配布、のぼりの設置及び国連支援募金を行った。県ホームページでの開催場所の紹介や行政の掲示板等でのポスターを掲示した。また運動期間中に実施した薬物乱用防止教室においてもリーフレットを配布した。

○千葉県「ダメ。ゼッタイ。」普及運動実行委員会、千葉県薬物乱用防止指導員協議会

○ 509人

○医師会、歯科医師会、薬剤師会、薬業会、理美容組合、クリーニング組合、不動産関係団体等の協力を得て、関係施設にポスターの掲示及び国連支援募金箱を設置し、薬物乱用防止を訴えた。県ホームページ、ラジオCM、テレビCM、新聞等の媒体を通じて薬物乱用防止を訴えた。

13:東京都



①6月29日(日曜日)に、池袋西口公園野外劇場グローバリングシアターにて「6・26国際麻薬乱用撲滅デー」都民の集いを開催。「高嶺のなでしこ」によるステージライブをはじめ、警察犬のデモンストラーションや、着ぐるみ(「ダメ。ゼッタイ。」君、ビーボくん)による啓発活動、啓発資材などの配布、のぼり設置及び募金活動等を実施。

②6月20日から7月19日の間、関係行政機関及び民間団体等にリーフレット及びポスターの配布を行うとともに、協力団体の店頭でのポスター掲示及び国連支援募金箱の設置等を行った。また、関係行政機関において薬物乱用防止啓発ブースを設置し、来所者に対し薬物乱用防止を訴えた。

③6月20日から7月19日の間、都ホームページ、都広報誌などのメディアや繁華街の街頭ビジョンを活用し、薬物乱用防止に関する内容を掲載するとともに、X及びYouTube等で啓発動画を放映し、主に若年層に対して薬物乱用防止を訴えた。

○約1,000人

【動画放映】 庁舎内、渋谷駅前スクランブル交差点デジタルサイネージ(渋谷「Rakuten Vision」)、新宿駅西口広場デジタルサイネージ、新宿駅4号街路柱面デジタルサイネージ、西新宿エリア「スマートポール」

14:神奈川県



薬物クリーンかながわ推進会議が中心となり、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動の実施期間中に県内各地において、各関係機関・団体及び市町村にポスターの掲示、募金箱の設置等を依頼し、薬物乱用防止の働きかけを行った。

特に、6月20日に横浜スタジアムにおける「ダメ。ゼッタイ。」普及運動街頭キャンペーンでは、着ぐるみ「ダメ。ゼッタイ。君」も駆けつけ、リーフレット等の啓発資材の配布による薬物乱用防止の呼びかけを行うとともに、横断幕やポスターを活用し、普及啓発を行った。

その他、県内大学において各大学が学生向けの情報提供を目的に開設しているサイトを活用し、県内の大学生に向けて薬物乱用防止を呼び掛けた。

○約1500名(横浜スタジアム)

○県薬剤師会、神奈川県、薬物クリーンかながわ推進会議(薬物乱用防止指導員協議会、麻薬等薬物相談員会、横浜税関、県内関係機関等182団体)、市町村、教育委員会、県警察本部等

15:新潟県



①6.26ヤング街頭キャンペーン

県内11会場において、ヤングボランティアや薬物乱用防止指導員等各関係団体の協力を得て、啓発リーフレット(国作成版と県作成版)やポケットティッシュ等の啓発資材を配布し、薬物乱用防止を呼びかけた。また、同時に国連支援募金も行った。

②デジタル広告等

「ダメ。ゼッタイ。」普及運動期間(6/20～7/19)に合わせて、新潟県警察ノードラッグ大使のヴァーチャルユーチューバー(VTuber)「越後屋ときな」さんからいただいたメッセージ動画をYouTube広告や駅構内のデジタル広告、サッカーJ1アルビレックス新潟の試合前広告等で配信した。また、6月21日(土)に放送された新潟県情報番組「ほっとホット新潟」では、新潟県の「ダメ。ゼッタイ。」運動の取組について放送した。

③その他

公式ホームページでの紹介やXへの投稿のほか、各地域の町内掲示板コーナーでのポスターの掲示や、各地の商業施設にリーフレットを配置。県内の中学、高校、大学・短大、専門学校等計432校の生徒を対象に県作成の啓発リーフレット約16万部を配布した。
○約300～400名

16:富山県



7月13日、薬物乱用防止指導員、ボランティア団体等が、県下5会場において街頭キャンペーンを実施した。

横断幕やのぼりを掲示し、薬物乱用防止を呼びかけるとともに、リーフレット、ポケットティッシュの啓発資材を配布した。併せて、国連支援募金活動を実施した。

○ショッピングセンター等

○富山県薬物乱用「ダメ。ゼッタイ。」普及運動実行委員会

○180名

○青少年が集うイベント(第107回全国高等学校野球選手権富山大会)において、会場での横断幕・ポスター掲示を行うとともに、場内放送及び啓発資材を配布し、薬物乱用防止を呼びかけた。また、富山県薬物乱用「ダメ。ゼッタイ。」普及運動実行委員会参加団体の協力を得て、店頭等でのポスターの掲示や啓発資材の配布を行うとともに、国連支援募金運動への協力を呼び掛けた。その他、交通広告を利用し、薬物乱用防止広報活動を実施した。

17:石川県



金沢駅前や大型ショッピングセンターなど県内4会場において、ヤングボランティア(ボーイスカウト、ガールスカウト)、薬物乱用防止指導員及び薬業団体の会員が中心となり、会場を訪れた買い物客等にリーフレットやポケットティッシュ等の啓発資材を配布し、広く県民に薬物乱用防止を訴えるとともに、ヤングボランティアが国連支援募金への協力を呼びかけた。

○金沢市、小松市、羽咋市、白山市

○県、警察本部、金沢市保健所、薬剤師会、保護司会、医薬品登録販売者協会、医薬品配置協議会、ライオンズクラブ、更生保護女性連盟、BBS連盟、ボーイスカウト、ガールスカウト等

○180名

①地域団体キャンペーンとして、6月20日から7月19日までの期間、薬剤師会等の地域団体の協力を得て、薬局や生活衛生営業施設等にポスターを掲示して啓発を図るとともに、募金箱を設置し、国連支援募金への協力を呼び掛けた。

② 青少年への啓発活動として、7月11日から開催された第107回全国高等学校野球選手権石川大会の期間中に、関係機関の協力を得て、横断幕・ポスターを掲示し球場に応援に来た学生ら若者に薬物乱用防止の啓発を行った。

18:福井県



福井県内の各保健所にて下表の日時に各商業施設にて街頭キャンペーンを実施。来客への呼びかけや啓発資材(リーフレット、ポケットティッシュ、うちわなど)の配布、国連支援募金を行った。

・福井健康福祉センター

6/28 10:00~11:00 ラブリーパートナーエルパ

アピタ福井大和田店

・坂井健康福祉センター

6/28 15:00~16:00 アル・プラザ アミ

・奥越健康福祉センター

6/29 15:30~16:30 勝山サンプラザ

・丹南健康福祉センター

6/21 11:30~12:30 アル・プラザ 鯖江

・二州健康福祉センター

6/28 10:00~11:00 アル・プラザ 敦賀

・若狭健康福祉センター

6/28 10:30~11:30 バロー小浜店

○薬物乱用防止指導員 約150名、スカウト 約40名

19:山梨県



6月28日に各地区薬物乱用防止指導員協議会が中心となり、各関係機関・団体等の協力を得る中で、参加学生代表による『「ダメ。ゼッタイ。」普及運動』における街頭キャンペーン・厚生労働大臣メッセージの披露をはじめとした式典を開催した。式典に引き続き、参加学生・ボーイスカウト・ガールスカウトが中心となって、リーフレット
その他啓発資材の配布等による薬物乱用防止の呼びかけ、国連支援街頭募金活動を行った。併せて、ポスター、のぼり等を掲示し、普及啓発に努めた。

○ショッピングセンター等 県内 計5箇所

JITリサイクルインクスタジアム、ラザウォーク甲斐双葉、オギノ甲州店、DCM塩山店、セルバ市川三郷店、フォレストモール富士河口湖

○県、県薬物乱用対策推進本部、県・各地区薬物乱用防止指導員協議会、警察署、市町村、ライオンズクラブ、ロータリークラブ、薬剤師会、保護司会、民生児童委員、青年会議所、学校、ボーイスカウト、ガールスカウト等

○約7,100人（スタッフ 189人含む）

20:長野県



①6.26ヤング街頭キャンペーン

県下16ヶ所において、ボーイスカウト・ガールスカウトの青少年や、薬物乱用防止指導員、ライオンズクラブ・ロータリークラブ会員、保護司、薬業関係者、行政機関職員等601人が、通行人19,800人に啓発用のチラシやポケットティッシュ等を配布して薬物乱用防止を訴えるとともに、国連支援募金への協力を呼びかけた。

②地域団体キャンペーン

病院・診療所・歯科診療所、薬局・薬店、理・美容所、クリーニング店、ホテル・旅館、公衆浴場、自動車教習所等約9,000施設において、ポスターの掲示と一声運動を実施した。また、薬局・薬店約1,100店舗の店頭で募金箱を設置し、国連支援募金に協力した。

○「ダメ。ゼッタイ。」普及運動長野県実行委員会
参画4機関・22団体

○約600人

21:岐阜県



6月28日、29日のいずれかで、JR岐阜駅前、ショッピングセンターなど県下12か所において、薬物乱用防止指導員をはじめとするボランティアが会場を訪れた方々に啓発資材（パンフレット、ティッシュペーパー）を配布し、「薬物乱用は『ダメ。ゼッタイ。』」を合言葉に薬物乱用防止を訴えるとともに、ボーイスカウト、ガールスカウトらが国連支援募金への協力を呼び掛けた。参加者は、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動ののぼり旗を掲げ、タスキや啓発用帽子を着用して積極的に活動した。

JR岐阜駅前会場では、キャンペーンキャラクター「ダメ。ゼッタイ。」君に加え、「清流の国ぎふ」マスコットキャラクター「ミナモ」の応援も得て、特に若者へのPRに努めた。

6月21日には、FC岐阜のホームゲーム会場（岐阜市）において、来場者に手渡される袋に薬乱防止リーフレットを折り込んでもらうとともに、来場者が入場する際に、啓発用ポケットティッシュを配布し、薬物乱用防止を呼びかけた。

○6500人

○小学校、中学校、高等学校で開催している薬物乱用防止出前講座において、児童、生徒に対して、薬物に関する正しい知識、特に若年層の大麻乱用が顕著であること、薬物乱用を断る勇氣について啓発を行った。

22:静岡県



①6. 26ヤング街頭キャンペーン

県内の主要な駅4カ所において、薬物乱用通報相談窓口のポケットティッシュの配布やのぼり旗を掲出するとともに薬物乱用防止呼び掛けを行った。

②地域団体キャンペーン

各市町及び関係団体等の協力を得て、県内各所においてポスターを掲示するとともに、募金箱を設置して国連支援募金への協力の呼び掛けを行った。

③ その他の啓発活動

・令和7年6月28日にIAIスタジアム日本平(静岡市清水区村松3880-1)で開催されたJリーグサッカー試合会場(清水エスパルス VS 柏レイソル)において、①来場者にポケットティッシュの配布及び薬物乱用防止の呼び掛け、②試合会場に設置された電光掲示板において、県独自で制作した大麻乱用防止啓発動画(15秒)の発信を行った。

・令和7年7月19日に静岡駅において、啓発活動を行った。(ポケットティッシュ及びぶうちわの配布)

・県内3局のケーブルテレビ局において「ダメ。ゼッタイ。」普及運動のテロップ放送を実施した。他

23:愛知県



6月20日から7月19日までの期間中に、関係機関、協力団体等の協力を得て、県内のショッピングセンターや駅前等で薬物乱用防止の呼びかけを行った。また、プロ野球中日ドラゴンズ試合開催日のバンテリンドームナゴヤ及びレース開催日の名古屋競馬場で、場内放送や電光掲示板で薬物乱用防止の啓発メッセージを発信し、来場者に広く呼びかけを行った。

6月29日には名古屋市大須商店街において、街頭キャンペーンを実施し、ポケットティッシュ、リーフレット等の啓発資材を配布するとともに、薬物乱用防止の呼びかけを行った。

○名古屋市大須商店街

○愛知県、県内保健所、愛知県警察本部、一般社団法人日本ボーイスカウト愛知連盟、一般社団法人ガールスカウト愛知県連盟、ライオンズクラブ国際協力334-地区、愛知県保護司会連合会、愛知県更生保護女性連盟等

○約970人

○県立高等学校・特別支援学校、保護司会等の協力団体にポスター掲示の協力を依頼した。また、県庁や保健所等の県関係機関に国連支援募金箱を設置した。

24:三重県



主要駅、ショッピングセンターなどを中心に県内18カ所で薬物乱用防止指導員や薬物乱用防止指導啓発団体を中心に、三重県薬物乱用対策推進本部や薬物クリーンみえ推進協議会を構成する団体等が官民一体となって、街頭キャンペーンを行った。

また、ポスターの掲示や薬物標本の展示、啓発DVDの放映、のぼり旗の掲揚を行うとともに、高校生や県民にリーフレット約6,400部、ポケットティッシュ約31,500個等の啓発資材を配布しながら、薬物乱用防止を訴えた。

このほか、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動と併せて、街頭募金を行い、国連支援募金への協力を呼びかけたほか、青少年がよく聞く時間帯に、FMラジオ放送による薬物乱用防止啓発のスポットCMを放送した。

○三重県薬物乱用対策推進本部、三重県、四日市市、薬物クリーンみえ推進協議会

○572人

25:滋賀県



①6・26ヤング街頭キャンペーン

県内2か所のキャンペーン会場において、キャンペーン実行委員会が中心となり街頭啓発を実施した。当日、会場には「ダメ。ゼッタイ。」君、滋賀県イメージキャラクターのキャプティも参加した。各会場で、通行人に啓発資材のリーフレット、蛍光ペンを配布し、ボーイスカウト、ガールスカウトによる国連支援募金活動も併せて実施した。

②地域団体キャンペーン

「ダメ。ゼッタイ。」普及運動啓発期間には、地域団体キャンペーンとして、病院、診療所、歯科診療所、薬局、薬店、ライオンズクラブ会員の施設等、地域団体の協力を得てポスターの掲示と一声運動を実施し、併せて店頭等に募金箱を設置して国連支援募金活動に協力した。

○栗東市(アル・プラザ栗東)

彦根市(ビバシティ彦根) 計 2 箇所

○61人

26:京都府



令和7年6月28(土)、京都市内4箇所において街頭キャンペーンを実施した。

会場には、きょうと薬物乱用防止行動府民会議のマスコットキャラクター「NOドラックン」の他、京都府警察の「ポリスマろん」、税関の「カスタム君」も参加し、啓発資材の配布などにより薬物乱用防止を訴えるとともに、国連支援募金への協力を呼びかけた。

○京都市内4箇所

京都駅、四条河原町、四条高倉、三条河原町

○きょうと薬物乱用防止行動府民会議

【主な参画団体】

京都府、京都市、京都府警察本部、京都府教育委員会、京都市教育委員会、公益財団法人ガールスカウト日本連盟京都府支部、日本ボーイスカウト京都連盟、ライオンズクラブ国際協会335-C地区、京都府薬物乱用防止指導員協議会

○225名(啓発対象:約15,000人)

【内訳】

・京都府薬物乱用防止指導員	79人
・大学生等	60人
・ガールスカウト、ボーイスカウト	32人

27:大阪府



①6・26街頭キャンペーン

JR天王寺駅中央コンコースにおいて、府内大学生ボランティアの協力のもと、JR天王寺駅中央コンコースにおいて声掛け、啓発資材配布、構内アナウンスを実施し、薬物乱用防止を訴えた。

②地域団体キャンペーン

関係機関、協力団体・企業等の協力を得て啓発ポスターの掲示やリーフレットの配架等を実施するとともに、国連支援募金箱を設置することで、啓発並びに募金協力呼びかけを行った。また、7月の「少年非行・被害防止強調月間」に合わせて、イベント会場等においてポスター掲示、啓発メッセージ映像の放映、リーフレット・啓発物品の配布を行い、薬物乱用防止を訴えた。

府関係施設(情報プラザ等)でのリーフレット配架と府ホームページや、公式Facebook・X、市町村広報誌、デジタルサイネージ等を利用した運動の周知並びに啓発を図った。

○啓発者約2,000人 関係者12人

①7月5日 JR天王寺駅中央コンコース

②6月20日～7月19日 府内各地域

大阪府、大阪府「ダメ。ゼッタイ。」普及運動実行委員会、大阪府薬物乱用防止指導員協議会、関係行政機関、関係民間団体 等

28:兵庫県



県下12地区の薬物乱用防止指導員協議会が中心となり、ボーイスカウト・ガールスカウト等のヤングボランティアや、ライオンズクラブ、警察署等の関係機関の協力を得て、県下14か所において街頭キャンペーンを実施した。

街頭キャンペーン実施に際しては、地域の利用の多い大型スーパー、利用者の多い「姫路駅」等の主要駅等、地域の実情に応じて、人が多く集まる場所を選定した。

キャンペーンでは、横断幕・のぼりの掲出、兵庫県マスコット「はばタン」、兵庫県薬物乱用対策推進会議マスコット「まやタン」の登場等により、啓発効果を高めた。

活動参加者は、啓発用のビブス、タスキ等を着用し、「薬物乱用は『ダメ。ゼッタイ。』」を合言葉に、通行人等に対してリーフレット、ウェットティッシュ、ポケットティッシュ等のオリジナルの啓発資材を配布し、薬物乱用の害や危険性を訴えるとともに、国連支援募金活動を行った。

○芦屋市、宝塚市、川西市、高砂市、加東市、上郡町、朝来市、丹波篠山市、南あわじ市、神戸市、姫路市、尼崎市、明石市、西宮市
県内計14箇所

○442名

29:奈良県



6月22日に、イオンモール橿原にて街頭キャンペーンを実施。通行人への呼びかけや啓発資材等の配布、のぼりの設置及び国連支援募金活動を行った。また、奈良県公式ホームページ、薬務・衛生課Instagram、フェイスブックへの投稿を行った。

○イオンモール橿原 久世福商店前

○奈良県

○約100名

○奈良県内の大型ショッピングモールでのポスターの掲示
警察署への募金箱設置

30:和歌山県



①6.26ヤング街頭キャンペーン

(6月21日、6月28日、6月29日、7月1日 ほか)

県内9地区の薬物乱用防止指導員協議会が中心となり、和歌山県警察、和歌山海上保安部、大阪税関和歌山税関支署、各市町村少年センター、県内ライオンズクラブなどの関係機関・団体の協力を得て、駅前やショッピングセンター前などで、のぼりを掲げ、「薬物乱用は『ダメ。ゼッタイ。』」を合い言葉に、リーフレット、キズバンド、ティッシュなどの啓発物品を配布した。

②地域団体キャンペーン

関係団体等の協力により、啓発ポスターを店頭に掲示するとともに、医薬品関係業者、生活衛生関係業者の店舗や職場において、国連支援募金活動を実施した。

○約450人

・県の広報誌「県民の友」への掲載を行った。

・本運動にかかる資料提供を行った。

・6月20日から7月19日まで、wbs和歌山放送ラジオにて啓発のスポット放送を行った。

・学校において薬物乱用防止教室の開催及び啓発物品の配布を行った。

31:鳥取県



6月29日午前10時～正午の間に米子駅前にて、②7月5日正午～午後2時30分の間にイオンモール鳥取北店にて、③同日午前10時～正午の間にパープルタウンにて、街頭キャンペーンを実施した。通行者への薬物乱用防止の呼びかけや啓発資材(リーフレット、相談窓口を記載したカードやオリジナル付箋)を配布、商業施設に県内高校生が作成した

薬物乱用防止啓発スローガンの書道パフォーマンス作品を掲示して薬物に関する正しい知識の普及啓発を実施するとともに、国連支援募金活動を行った。また、街頭キャンペーン実施前には高校生ボランティアへ薬物乱用防止についての研修を実施した。

その他、市町村役場、商業施設、カラオケ店等でのポスターの掲示やリーフレットを配置し、行政が管轄する観光施設には募金箱を設置するなどの活動を行った。

○78名(行政20名、乱用防止指導員22人、ヤングボランティア32名、引率教諭4名)

32:島根県



6月22日及び29日に県内7箇所のショッピングセンター等で、カブスカウト・ボーイスカウト・小学生・中学生等のヤングボランティアのほか、ライオンズクラブ・薬物乱用防止指導員・各関係機関の協力を得て6・26ヤング街頭キャンペーンを実施した。各参加者は、薬物乱用防止の呼びかけを行い、絆創膏、リーフレット等の啓発資材の配布を行った。

○松江市、出雲市、雲南市、大田市、浜田市、益田市、隠岐郡隠岐の島町

○ 島根県、カブスカウト、ボーイスカウト、小学生・中学生のヤングボランティア、ライオンズクラブ、薬物乱用防止指導員等

○231人

○市町村、警察署、医療機関、薬局等の協力によりポスターの掲示やリーフレット等啓発資材の配布を行ったほか、各機関の窓口へ募金箱を設置し、国連支援募金への協力を呼びかけた。

33:岡山県



①6・26ヤング街頭キャンペーン「覚醒剤等薬物乱用防止指導員各地区協議会(県下9地区)」が中心となり、JR駅前、高等学校等県下14箇所において「ダメ。ゼッタイ。」を合言葉に薬物乱用啓発資材(パンフレット、ウェットティッシュ、ボールペン等)を配布するとともに、覚醒剤等薬物乱用防止を呼びかけ、併せて国連支援募金を実施した。また、高校生ボランティアの積極的な協力があった。

[参加学校]

関西高等学校、岡山商科大学附属高等学校、備前緑陽高等学校、和気閑谷高等学校、就実高等学校、倉敷翠松高等学校、総社南高等学校、笠岡高等学校、笠岡商業高等学校、笠岡工業高等学校、鴨方高等学校、おかやま山陽高等学校、津山商業高等学校、津山工業高等学校、勝間田高等学校、林野高等学校、高梁城南高等学校、方谷學舎高等学校、新見高等学校、共生高等学校、真庭高等学校

②地域団体キャンペーン関係機関の窓口等へ募金箱を設置し、国連支援募金への協力を呼びかけた。

○570名(内訳) 指導員80名、高校生等240名、行政関係者80名、その他170名

34:広島県



①6. 26ヤング街頭キャンペーン

薬物乱用防止の啓発物品を配布するとともに、募金活動を行った。各団体・地域のキャラクターの出動など、各地区で啓発・募金活動を盛り上げた。

また、大学生の「広島県ヤング薬物乱用防止指導員」にも参加してもらい、より幅広い世代へ薬物乱用防止を呼び掛けた。

②地域団体キャンペーン

計42の関係団体が店頭等へのポスターの掲示及び一斉運動を実施した。

○県内8か所(広島市、廿日市市、坂町、北広島町、東広島市、尾道市、福山市、三次市)

○計416人

(ヤングボランティア121名、指導員122名、ヤング指導員9人、ライオンズクラブ会員57人、行政関係者74人、その他33人)

35:山口県



県内各地の商業施設等において、ヤングボランティア及び山口県薬物乱用防止推進員地区協議会の会員等が中心となって、薬物乱用防止の呼びかけ、のぼりの設置、啓発資材の配布及び国連支援募金への協力を呼びかけた。

○長門市(3ヶ所)、山陽小野田市、岩国市(2ヶ所)、周南市、宇部市、田布施町(2ヶ所)、柳井市、萩市、山口市、防府市 計14ヶ所

○山口県薬物乱用防止推進員地区協議会

○338人

・県庁パネル展示コーナーにおいて、薬物乱用防止啓発に係るポスターの入選作品を展示し、啓発資材を配布した。

・各市町、各種関係機関・団体等の協力を得て、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動のポスターの掲示を行うとともに、国連支援募金への協力を呼びかけた。

36:徳島県



県内6地区の薬物乱用防止地区協議会を活動主体として、薬物乱用防止指導員のほか、高校生をはじめとしたヤングボランティア、各警察署、ライオンズクラブ等の関係機関・関係団体の協力を得て、ヤング街頭キャンペーンを実施した。

量販店等の人が集まる場所をキャンペーン会場として、薬物乱用防止を訴える横断幕、のぼり等を掲げ、「薬物乱用はダメ。ゼッタイ。国際協力で薬物乱用をなくしましょう。」を合い言葉に、来場者等に対してパンフレット、ポケットティッシュ、うちわ等の啓発資材を配布し、薬物乱用防止を訴えた。

また、併せて「ダメ。ゼッタイ。」国連支援募金活動を行った。

○徳島市、阿波市、阿南市、海陽町、美馬市、三好市
計6地区7カ所

○県、県薬物乱用防止協議会(県下6地区協議会)、ヤングボランティア(中・高校生)等

○計240名(薬物乱用防止指導員 79名、ヤングボランティア 67名、その他 94名)

37:香川県



県下4か所の薬物乱用防止対策連絡協議会が中心となって、市町、警察署、ライオンズクラブ、その他医療・衛生関係機関等の協力を得て、県内の各施設において募金箱の設置やポスターの掲示を行った。

街頭での啓発活動としては、駅前や公園等で、チラシやポケットティッシュ、リーフレット等の啓発資材を配布したり、商店街でパレードを行い、薬物乱用の恐ろしさを訴えた。

○高松丸亀町壱番街前ドーム～田町交番前、JR琴平駅、琴平中学校薬物乱用防止教室、ゆめタウン三豊、こどもさくら公園

○高松保護司会、中讃保健所薬物乱用防止対策連絡協議会、香川県麻薬・覚醒剤・シンナー禍対策推進員、西讃保健所、三豊市、小豆地区薬物乱用対策連絡協議会

○約2200人

38:愛媛県



県内各地のイベント会場、ショッピングモール、道の駅、大学等で、街頭パレードや街頭キャンペーン、ポスター等展示会を実施した。それぞれの活動において、啓発資材(ポケットティッシュ、紙うちわ、絆創膏、チラシ、リーフレット)を配布し若年層を含め幅広い世代の県民に薬物乱用防止を呼びかけた。また、啓発活動の様子をインスタで発信した。日程、場所については下記のとおり。

・6/7(土)イオンモール今治都市(今治市)

・6/21(土)オズメッセ(大洲市)

・6/29(日)新居浜市営球場(新居浜市)

・7/1(火)啓発パレード(四国中央市内各所
(出発地:四国中央市保健センター))

・7/3(木)愛媛大学南加記念ホール(松山市)

・7/6(日)エミフルMASAKI(松前町)

○愛媛県、愛媛県薬物乱用防止指導員協議会(愛媛県保護司会連合会、ライオンズクラブ、愛媛県薬剤師会、愛媛県薬業協会、愛媛県少年警察ボランティア協会、愛媛県配置薬協会、愛媛県ジェネリック販社協会、愛媛県登録販売者協会)

○173人

39:高知県



各協議会において、ボーイスカウトや地元中学・高校生のヤングボランティア等の協力を得てパレードの開催や、啓発資材の配布、国連支援募金募金の呼びかけを行い、薬物乱用の恐ろしさを周知すると共に薬物乱用防止を訴えた。

・各地区薬物乱用防止推進協議会を主体として、多数人数が集まる場所で啓発資材の配布、ポスターの掲示等を実施。

・地域で活動している団体と相互協力し、地区内で普及運動を実施。

・後援・協賛団体(54団体)へポスターや募金セットを送付し、協力を依頼。

・薬物乱用防止教室開催校で啓発資材を配布するなど、普及運動の啓発を併せて実施。

・保護司会が中心となって行う「社会を明るくする運動」の車両パレードに同行し、普及運動の啓発と共に薬物乱用防止の呼びかけや啓発資材の配布を実施。

40:福岡県



6月・7月にかけて、県内14か所において街頭キャンペーンを実施した。各地区の保護司会やライオンズクラブ、薬剤師会、高等学校の参加を得て、通行人への声掛けや啓発資材の配布、ポスター・横断幕の掲示、模擬麻薬の展示、国連支援募金活動等を行った。

また、県公式SNS(X・LINE)、ラジオ、公式ホームページにてキャンペーンの呼びかけを行ったほか、県庁舎に懸垂幕、アビスパ福岡のホームスタジアムに横断幕を掲示、県庁ロビーやショッピングモールのデジタルサイネージによる大麻乱用防止啓発動画の掲示を行い、県民に広く周知した。各市町村や関係団体に対して、運動期間中のポスター掲示や国連支援募金箱の設置の協力を依頼した。

○県、県薬物乱用対策推進本部、ライオンズクラブ国際協会337-A地区、福岡県麻薬協会、(公社)福岡県医師会、(公社)福岡県歯科医師会、(公社)福岡県薬剤師会、(一社)福岡県医薬品登録販売者協会、福岡県医薬品卸業協会、(公社)福岡県医薬品配置協会、(公社)福岡県製薬工業協会、福岡県医療機器協会、福岡県保護司会連合会、福岡県更生保護女性連盟、福岡県BBS連盟、日本ボーイスカウト福岡県連盟、(一社)ガールスカウト福岡県連盟
○584名

41:佐賀県



商業施設や駅周辺等において、高校生やボーイスカウト、ガールスカウト等のヤング、及び関係機関、協力団体の参加を得て、リーフレット入りポケットティッシュなどの啓発資材を配布し、一声運動により通行人等に薬物乱用防止を訴えるとともに、国連支援募金を実施した。

○佐賀市、唐津市、鳥栖市、伊万里市、武雄市、鹿島市 計8カ所

○佐賀県、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動実行委員会、薬剤師会、保護司会連合会、少年補導員連絡協議会、地域婦人連絡協議会、高等学校、ライオンズクラブ、BBS連盟、ボーイスカウト、ガールスカウト、警察署等

○470人

○各協力団体、市町、県警本部、県庁各機関等において、ポスターの掲示による啓発や募金箱の設置により国連支援募金活動を実施した。

42:長崎県



①6・26「ダメ。ゼッタイ」ヤング街頭キャンペーン

県、薬物乱用防止指導員協議会が中心となり、関係機関・民間団体等の協力を得て、県下10か所において実施した。

人が多く集まるアーケード・大型店舗等を会場として、薬物乱用はダメ。ゼッタイ。」を合言葉に、通行人、買物客等に対し、啓発資材を配布するとともに国連支援募金への協力を呼びかけた。

②地域団体キャンペーン

各団体の協力を得て関係施設にポスター及び国連支援募金箱を設置した。また、県庁舎に横断幕を掲示し、その他の団体等のイベント開催に併せ、啓発資材の配布などを行った。

③青少年への啓発活動

5月30日に開催された県高校総体開会式会場において、「ダメ。ゼッタイ。」の横断幕の掲示を行い来場者に対する啓発を行った。

全国高校野球選手権長崎大会会場(長崎市、佐世保市)において、「ダメ。ゼッタイ。」普及横断幕を設置し、来場者に対する啓発を行った。また、県内自動車学校等若者が多く集まる場所でポスターを掲示した。

○10,168人

43:熊本県



熊本市及び県下保健所管内の地区薬物乱用防止指導員協議会が中心となり、大型商業施設等において、小・中・高等学校、ボーイスカウト及びガールスカウト等のヤングボランティア、薬物乱用防止指導員、県職員、県警職員、教育委員会及び市町村職員が、薬物乱用は「ダメ。ゼッタイ。」を合い言葉に街頭キャンペーンを実施し、啓発パンフレット、啓発資材等の配布するとともに国連支援募金への協力を呼びかけた。

○上通・下通アーケード(熊本市)、ゆめマート玉名(玉名市)、城北高等学校(山鹿市)、ゆめタウン光の森(菊陽町)、道の駅阿蘇(阿蘇市)、イオンモール熊本(嘉島町)、サンサンうき子宇城彩館(宇城市)、生協くまもと水光社本店(水俣市)、道の駅でこぼん(芦北町)、サンロードシティ店(錦町)、イオン錦店(錦町)、スーパーセンターニシムタ人吉店(人吉市)、イオン天草店(天草市)

○熊本県、熊本県薬物乱用対策推進本部、熊本県薬物乱用防止指導員連合協議会、ライオンズクラブ国際協会337-E地区、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動熊本県実行委員会等

○462名

44:大分県



①6.26ヤング街頭キャンペーン

本キャンペーンは県業務室、各保健所等が県内9地域で、薬物乱用防止指導員、高校生、ボーイスカウト、ガールスカウト等のボランティア団体の協力を得て、盛大に行われた。

参加者は、「ダメ。ゼッタイ。」たすきを着用し、ボールペン、絆創膏、パンフレット等啓発資材を通行人に配布し、街頭啓発を行うとともに、国連支援募金への協力を呼びかけた。

②地域団体キャンペーン

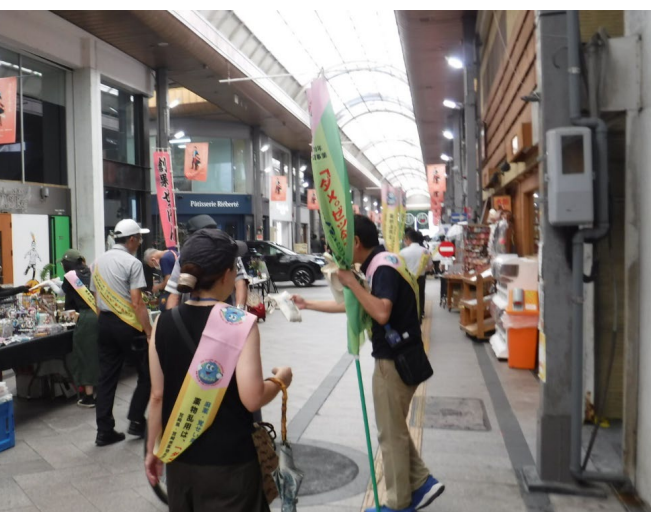
大分県「ダメ。ゼッタイ。」普及運動実行委員や地域の団体、企業、店舗等の協力を得て、「ダメ。ゼッタイ。」ポスターの掲示と同募金箱を設置した。また、交通量の多い大分市内2箇所の歩道橋に「ダメ。ゼッタイ。」普及運動横断幕を掲示し、啓発活動を行った。

③啓発メッセージ動画の放映等について

普及運動実施期間中、麻薬・覚せい剤乱用防止センター作成のメッセージ動画を県庁及び大分県信用組合各支店のデジタルサイネージ(県内38店舗)、大分県業務室HPにて放映した。また、6月28日(土)に開催された大分トリニータホームゲームにおいて、クラブサードーム大分の大型ビジョンにて放映した。

○552人

45:宮崎県



①6.26ヤング街頭キャンペーン

県庁内にて出発式を行い、高校生3名が厚生労働大臣メッセージを代読した。続いて、参加者全員が啓発用タスキを着用し、横断幕とのぼり旗を持ち、県庁から繁華街デパート前までの約1kmをパレードした。その後、繁華街デパート前及びアーケードを中心にパンフレット、ボールペン、バッグ等の啓発資材の配布と国連支援募金活動を実施した。

②地域団体キャンペーン

関連団体等にポスター及びリーフレットを配布し、国連支援募金活動を実施した。

○宮崎市中心市街地

○宮崎県「ダメ。ゼッタイ。」普及運動実行委員会、宮崎県薬物乱用防止指導員協議会、宮崎レオクラブ、宮崎フェニックスレオクラブ、ガールスカウト、宮崎市、宮崎県警、宮崎県

○120名

46:鹿児島県



県、薬物乱用防止指導員各地区協議会を中心に関係機関・団体の協力を得て、県内各地の大型店舗やアーケード街等において街頭キャンペーンを実施。リーフレットやポケットティッシュ等の啓発資材を配布し、薬物乱用防止を呼びかけるとともに、国連支援募金活動を実施した。

○鹿児島市、指宿市、南さつま市、日置市、薩摩川内市、出水市、伊佐市、姶良市、志布志市、鹿屋市、中種子町、屋久島町、奄美市、天城町、徳之島町

○鹿児島県、鹿児島県薬物乱用対策推進地方本部、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動鹿児島県実行委員会、薬物乱用防止指導員各地区協議会

○約950人

○後援団体等の協力を得て、募金箱の設置やポスターの掲示を行うとともに、地域で開催される各種集会・研修会等において啓発活動を展開した。また、県政広報番組にて街頭キャンペーンの様子を紹介し、国連支援募金への協力を呼びかけた。

47:沖縄県



①6.26ヤング街頭キャンペーン

県内6ヶ所において、ヤングボランティア及び薬物乱用防止指導員等を中心にパンフレット等啓発資材を通行人に配布する街頭キャンペーンを実施するとともに、国連支援街頭募金を実施した。期間中、街頭キャンペーン以外に次のことを実施した。

②地域団体キャンペーン

③国連支援募金

④市町村への協力呼びかけ

(国連支援募金及びポスター等の掲示)

⑤県内各関係機関への普及・啓発依頼

○那覇市、名護市、北谷町、糸満市、石垣市、宮古島市
計6箇所

○県、県「ダメ。ゼッタイ。」普及運動実行委員会、薬物乱用防止協会支部、中学生、高校生、ボーイスカウト、その他関係機関・団体

○339人





「ダメ。ゼッタイ。」国連支援募金運動、発足当時を振り返って

元山口県職員

香川 裕子

1993年2月、厚生労働省が都道府県の担当者に対しての事業説明により始まりました。私は担当者として会議に出席していましたが、「あの国連を支援する?」「行政が募金?」「高校生(ヤング)と一緒にキャンペーンをして街頭でキャンペーン?募金?」などのワードが頭の中をぐるぐると回りました。国連薬物計画は「薬物乱用防止の根幹である、違法薬物と知っていながらも生活のために余儀なく栽培等をしている生産者に対し、作物転換を図る。」などのプロジェクトを支援しています。それを高校生と一緒に薬物乱用防止の草の根運動から少しでも支えるための浄財を街頭などで集めようというのです。

正直「はて?」と途方に暮れましたが、山口県では当時から全国に先駆けて、薬物乱用対策本部(本部長副知事)が山口県内の薬物乱用防止を全力で取り組むため、民生委員、シンナーなどを取り扱う業者、教育機関の方を山口県薬物乱用防止推進員として委嘱し、行政と一体となって乱用防止対策の草の根運動を行っていました。特に熱心な地区においては、推進員が一丸となって効率的な対策を推進するため協議会の組織体制で取り組んでいました。

「そうだ!地域協議会に相談してみよう!」

ボランティアの方々には本当は難しい話だったかもしれませんが、是非とも取り組みたいと了解を得ました。そうした熱心な人たちの力により、県内のすべての高校も積極的に参加し、多くの高校生(ヤング)が街頭で啓発募金活動に参加してくれました。駅前

場では高校吹奏楽部が生演奏をして、キャンペーンを盛り上げてくれました。当日は晴天でも湿気の多い梅雨の鬱陶しい日で、指導された先生が真っ赤に日焼けされたのを今でも思い出します。

さらに推進員から、効果的な職域募金の御提案もあり、県市町、教育委員会などの職域はもとより、相談窓口や薬局・薬店や旅館などの店頭で訪問者に対して募金箱を設置してくれました。

さらに、県内の小・中・高等学校においての薬物乱用防止教育を推進するために、県内の学校薬剤師すべてを薬物乱用防止指導員として委嘱し、先生ではない指導員が直接学校で生徒たちに「ダメ。ゼッタイ。」教室を開催する事業をスタートさせました。教室運営の説明会を実施した際も、指導員は大変熱心で、実際の授業では、脳の組織と見立てた牛肉がシンナーで解けていく様を実験させ、薬物の恐ろしさをより理解できるように工夫されました。

次年度からはすべての保健所に推進員協議会として組織化や募金の還元金を活用した啓発資材の作成に取り組み、効果的な啓発活動を実施して参りました。

初年度は考える暇もなく慌ただしく事業を進めましたが、募金額では全国3位となり、第一回ヤング大使に山口県三田尻高校(現誠英高校)の生徒会長が選ばれております。

山口県薬物乱用防止推進員、ボランティア、高校生、教員の方々に感謝しています。本プロジェクト当初の推進に微力なりともかかわったことは今でも忘れられません。



※「ダメ。ゼッタイ」普及運動について、1993年発足当時の開始時に奮闘について、当時の山口県職員の方からご寄稿をいただきましたので、この場を借りてご紹介します。

－第六次薬物乱用防止五か年戦略フォローアップ－ (2025年7月)

[参考データ：各年1月1日から12月31日まで]

●全薬物事犯検挙人員

(人)

	H27	H28	H29	H30	H31・R1	R2	R3	R4	R5	R6
検挙人員	13,887	13,841	14,019	14,322	13,860	14,567	14,408	12,621	13,815	14,040

出典：警察庁、厚生労働省、海上保安庁（厚生労働省集計）調べ

（注）覚醒剤、大麻、麻薬・向精神薬、あへん事犯の検挙人員の合計。

●覚醒剤事犯検挙件数、検挙人員

(件、人)

	H27	H28	H29	H30	H31・R1	R2	R3	R4	R5	R6
検挙件数	16,168	15,374	14,496	14,289	12,155	12,292	11,809	9,012	8,603	9,202
検挙人員	11,200	10,607	10,284	10,030	8,730	8,654	7,970	6,289	6,073	6,306

出典：警察庁、厚生労働省、海上保安庁（厚生労働省集計）調べ

●覚醒剤以外の薬物事犯検挙人員

(人)

	H27	H28	H29	H30	H31・R1	R2	R3	R4	R5	R6
大麻	2,167	2,722	3,218	3,762	4,570	5,260	5,783	5,546	6,703	6,342
麻薬・向精神薬	516	505	505	528	558	638	639	783	1,033	1,382
コカイン	103	153	185	217	213	204	169	253	391	629
ヘロイン	3	0	9	10	7	7	0	0	3	1
MDMA等錠剤型合成麻薬	29	37	41	57	90	219	247	265	250	242
あへん	4	7	12	2	2	15	16	3	6	10

出典：警察庁、厚生労働省、海上保安庁（厚生労働省集計）調べ

（注）令和6年12月12日以降、大麻は麻薬及び向精神薬取締法における麻薬として規制されることとなったが、同月12日から31日までに麻薬及び向精神薬取締法違反として検挙した人員については「大麻」の項目へ計上し、「麻薬・向精神薬」の項目から除外している。

●薬物押収量

(kg、MDMA等錠剤型合成麻薬は錠)

	H27	H28	H29	H30	H31・R1	R2	R3	R4	R5	R6
覚醒剤	431.8	1,521.4	1,136.6	1,206.7	2,649.7	824.4	998.7	475.3	1,601.6	1,473.3
大麻製品(乾燥大麻、大麻たばこ)	104.6	159.7	270.5	337.3	430.1	299.1	377.2	330.7	850.0	452.3
THC類濃縮物								90.0	56.5	147.7
大麻樹脂	3.9	1.0	21.9	3.1	14.8	3.6	2.9	5.6	1.0	11.8
コカイン	18.6	113.3	11.6	157.4	639.9	821.7	15.1	42.8	56.2	301.4
ヘロイン	2.0	0.0	70.3	0.0	16.7	14.8	0.0	0.0	0.0	0.0
あへん	0.0	0.7	0.0	0.0	0.0	0.0	5.8	-	0.0	2.5
MDMA等錠剤型合成麻薬	1,074	5,122	3,244	12,307	73,915	106,308	80,623	95,614	169,743	232,509

出典：警察庁、財務省、厚生労働省、海上保安庁（厚生労働省集計）調べ

（注）「0.0」とあるのは、押収量が微量であったことを表す。

●少年の覚醒剤事犯の検挙人員

(人)

	H27	H28	H29	H30	H31・R1	R2	R3	R4	R5	R6
総数	119	136	93	98	97	99	115	103	107	115
うち中学生	1	7	0	3	3	0	1	1	3	5
うち高校生	14	18	8	13	10	11	13	12	8	16

出典：警察庁、厚生労働省、海上保安庁（厚生労働省集計）調べ

●少年及び20歳代の覚醒剤事犯の検挙人員

(人)

	H27	H28	H29	H30	H31・R1	R2	R3	R4	R5	R6
総数	1,556	1,437	1,334	1,285	1,151	1,114	1,156	918	947	1,019
うち少年	119	136	93	98	97	99	115	103	107	115
うち20歳代	1,437	1,301	1,241	1,187	1,054	1,015	1,041	815	840	904

出典：警察庁、厚生労働省、海上保安庁（厚生労働省集計）調べ

●少年の大麻事犯の検挙人員

(人)

	H27	H28	H29	H30	H31・R1	R2	R3	R4	R5	R6
総数	144	211	301	434	615	899	1,000	917	1,246	1,142
うち中学生	3	2	2	7	6	8	8	11	21	26
うち高校生	24	32	53	74	110	159	189	150	230	205

出典：警察庁、厚生労働省、海上保安庁（厚生労働省集計）調べ

●少年及び20歳代の大麻事犯の検挙人員

(人)

	H27	H28	H29	H30	H31・R1	R2	R3	R4	R5	R6
総数	1,049	1,237	1,519	2,007	2,622	3,511	3,934	3,840	4,887	4,600
うち少年	144	211	301	434	615	899	1,000	917	1,246	1,142
うち20歳代	905	1,026	1,218	1,573	2,007	2,612	2,934	2,923	3,641	3,458

出典：警察庁、厚生労働省、海上保安庁（厚生労働省集計）調べ

●大麻事犯における初犯者率

(人、%)

	H27	H28	H29	H30	H31・R1	R2	R3	R4	R5	R6
検挙人員	2,167	2,722	3,218	3,762	4,570	5,260	5,783	5,546	6,703	6,342
うち初犯者数									5,119	4,621
比率 (%)									76.4	72.9

出典：警察庁、厚生労働省、海上保安庁（厚生労働省集計）調べ

●薬物乱用防止教室の開催状況

(校、%)

	H27	H28	H29	H30	H31・R1	R2	R3	R4	R5	R6
小学校	開催校数	15,676	15,886	15,747	15,467			13,373	14,220	14,783
	開催率	76.2	77.3	79.1	78.6			70.7	75.5	79.3
中学校	開催校数	9,312	9,541	9,328	9,190			8,056	8,418	8,731
	開催率	88.9	91.0	91.0	90.6			82.0	86.1	90.0
義務教育学校	開催校数		25	85	151			228	290	357
	開催率		100.0	83.3	91.0			76.5	81.2	87.1
高等学校	開催校数	3,990	4,104	4,092	4,004			3,570	3,793	4,012
	開催率	84.6	86.3	86.4	85.8			78.0	82.6	87.1
中等教育学校	開催校数	39	40	68	78			64	68	84
	開催率	78.0	76.9	66.7	76.5			62.1	63.0	78.5

出典：文部科学省調べ

(注1) 各年4月1日から翌3月31日まで

(注2) 義務教育学校はH28より創設

(注3) H31・R1、R2、R6は、未実施

●覚醒剤事犯検挙人員に占める暴力団関係者数

(人、%)

	H27	H28	H29	H30	H31・R1	R2	R3	R4	R5	R6
検挙人員	11,200	10,607	10,284	10,030	8,730	8,654	7,970	6,289	6,073	6,306
うち暴力団関係者	5,758	5,114	4,796	4,687	3,777	3,592	3,058	2,199	1,970	1,760
構成比 (%)	51.4	48.2	46.6	46.7	43.3	41.5	38.3	35.0	32.4	27.9

出典：警察庁、厚生労働省、海上保安庁（厚生労働省集計）調べ

●覚醒剤事犯における再犯者率

(人、%)

	H27	H28	H29	H30	H31・R1	R2	R3	R4	R5	R6
検挙人員	11,200	10,607	10,284	10,030	8,730	8,654	7,970	6,289	6,073	6,306
うち再犯者数	7,237	6,879	6,740	6,613	5,765	5,937	5,338	4,258	4,008	4,185
比率 (%)	64.6	64.9	65.5	65.9	66.0	68.6	66.9	67.7	66.0	66.4

出典：警察庁、厚生労働省、海上保安庁（厚生労働省集計）調べ

●出所受刑者の2年以内再入率（覚醒剤取締法違反）

(人、%)

	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31・R1	R2	R3	R4
出所受刑者人員	6,788	6,456	6,184	6,144	6,134	5,982	5,367	5,008	4,531	4,399
うち2年以内再入者数	1,324	1,338	1,187	1,149	1,061	957	846	776	581	466
比率 (%)	19.5	20.7	19.2	18.7	17.3	16.0	15.8	15.5	12.8	10.6

出典：法務省調べ

●薬物密輸入事犯検挙件数・検挙人員

(件、人)

		H27	H28	H29	H30	H31・R1	R2	R3	R4	R5	R6
覚醒剤	件数	78	85	130	137	293	87	62	146	218	113
	人員	102	108	159	172	357	143	95	196	297	155
大麻	件数	67	49	89	107	123	105	120	78	90	143
	人員	64	52	77	94	122	103	145	92	97	155
麻薬・ 向精神薬	件数	129	86	108	139	148	94	103	124	164	152
	人員	125	87	80	108	116	84	126	155	169	162
あへん	件数	0	0	0	0	0	0	1	0	0	1
	人員	0	0	0	0	0	0	1	0	0	3
合計	件数	274	220	327	383	564	286	286	348	472	409
	人員	291	247	316	374	595	330	367	443	563	475

出典：警察庁、厚生労働省、海上保安庁（厚生労働省集計）調べ

（注）令和6年12月12日以降、大麻は麻薬及び向精神薬取締法における麻薬として規制されることとなったが、同月12日から31日までに麻薬及び向精神薬取締法違反として検挙した人員については「大麻」の項目へ計上し、「麻薬・向精神薬」の項目から除外している。

●危険ドラッグ事犯検挙人員

(人、%)

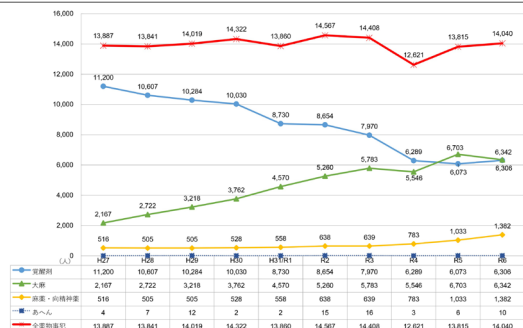
		H29	H30	H31・R1	R2	R3	R4	R5	R6
指定薬物に係る医薬品医療機器法違反		653	383	183	140	130	275	340	486
	うち少年	2	1	1	2	3	17	29	41
	構成比 (%)	0.3	0.3	0.5	1.4	2.3	6.2	8.5	8.4
医薬品医療機器法違反以外の法令違反		73	50	17	19	34	37	104	259
	うち少年	0	0	1	0	0	3	9	45
	構成比 (%)	0	0	5.9	0	0	8.1	8.7	17.4
合計		726	433	200	159	164	312	444	745
	うち少年	2	1	2	2	3	20	38	86
	構成比 (%)	0.3	0.2	1.0	1.3	1.8	6.4	8.6	11.5

出典：警察庁、厚生労働省、海上保安庁（厚生労働省集計）調べ

（注）医薬品医療機器法違反以外の法令違反とは麻薬及び向精神薬取締法違反、交通関連法令等。

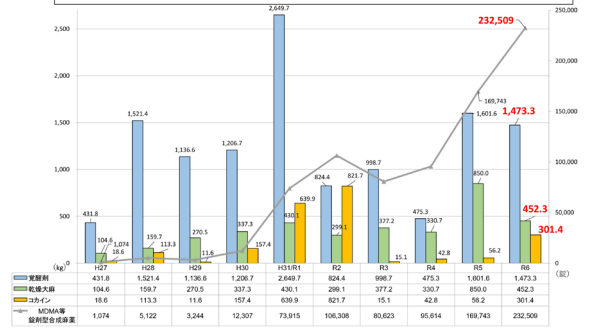
薬物事犯検挙人員の推移

- 薬物事犯全体の検挙人員は、前年より増加した
- 大麻事犯の検挙人員は、減少したものの同水準で推移し、依然として覚醒剤の検挙人員を上回る結果となった
- 麻薬事犯の検挙人員は、過去10年で最多であった前年よりも更に増加した



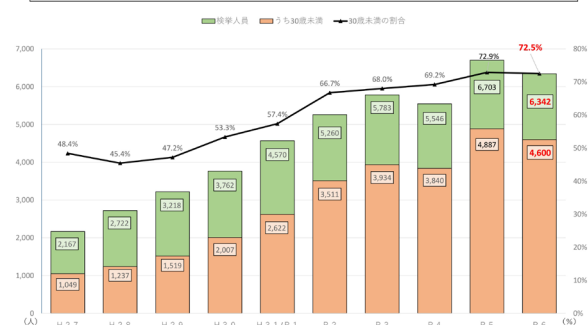
薬物押収量の推移

- 覚醒剤押収量は、前年より減少し、約1,470キログラムを押収
- 乾燥大麻押収量も前年より減少し、約450キログラムを押収
- MDMA等錠剤型合成麻薬押収量は、前年より大幅に増加

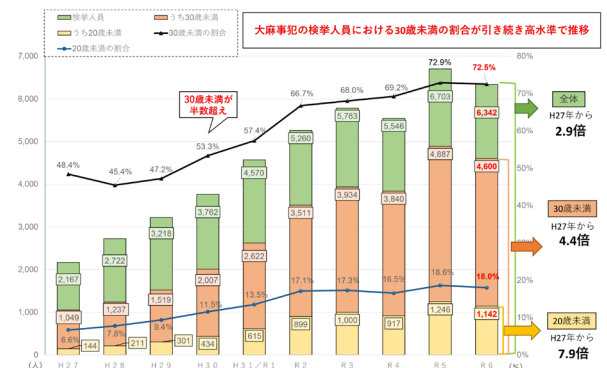


大麻事犯における検挙人員及び30歳未満の割合

- 大麻事犯における30歳未満の検挙人員は、過去最多であった前年より減少
- 大麻事犯の検挙人員のうち、30歳未満が占める割合は72.5%



大麻事犯における検挙人員の推移（年齢別）



センターからのお知らせ

1. 活動報告(国内)

○「薬物乱用防止教育認定講師養成講座」開始

近年、若年層を中心とした大麻乱用が深刻な問題となっています。2024年の薬物事犯の検挙人数は14,040人と前年より増加し、大麻事犯の検挙人員は6,342人と若干減少したものの(前年は6,703人)、引き続き覚醒剤事犯の検挙人員数を上回ったままです。特に30歳未満の若者の割合が相変わらず7割を超えており、大麻乱用の拡大に歯止めがかかっていません。また違法薬物だけでなく、市販薬も含む医薬品の乱用問題も看過できない状況です。特に10代による市販薬(咳止め薬や風邪薬、鎮痛剤など)の過剰摂取が増え、乱用割合が拡大しているという専門家の指摘もあります。

これら問題の解決のためには、学校・家庭・地域社会が一体となって、薬の正しい使い方や薬物乱用に関する正確な知識を身につけ、薬物乱用防止啓発活動を進めることが重要です。

こうした背景において、薬物乱用防止教育活動を拡大するため、学校等における薬物乱用防止教室のボランティア講師を養成する「薬物乱用防止教育認定講師養成講座」を、ライオンズクラブ会員を主たる対象として(一社)日本ライオンズと毎年共催しています。(文部科学省・厚生労働省・警察庁・子ども家庭庁の後援)

2025年度も9月20日の広島県での開催を皮切りに、来年3月末まで国内40か所以上で開催される予定です。9月30日時点では広島、秋田、高知、福山、群馬の5地区にて終了し、今後も全国で薬物乱用防止活動を担う多くの認定講師が誕生します。

https://www.dapc.or.jp/torikumi/21_lecture.html

○「がん疼痛緩和のための医療用麻薬適正使用推進講習会」開始

医療の現場で使用され、また薬局で交付される医薬品は、ケガや病気に由来する痛みや苦痛を緩和、解消し、健康で充実した生活が送れるよう、心身の回復を手助けする役割を果たす必要不可欠なものとして広く認知されています。

ところが、医療機関で流通する麻薬は、施設内においても厳しい管理下でその取扱いが制限されていることなどの理由から、治療目的で適正に使用される麻薬であっても、多くの国民は、一般に依存や健康被害を引き起こす危険な薬物として、巷で情報が錯綜する不正な麻薬や覚せい剤、大麻などの乱用と同じレベルで認識してしまう傾向があります。

医療の現場で適正に使用される麻薬を、単に不正な薬物として乱用される麻薬と一緒に混同してしまう大きな誤解は、麻薬の施用を拒み、持続する痛みを耐え続けるがん患者のQOLの向上に大きな支障を来してしまうことにつながります。

「がん疼痛緩和のための医療用麻薬適正使用推進講習会」は、医療現場での様々な症例をもとに医療関係者に医療用麻薬の適正な使用によるWHO式がん疼痛治療法を実践的知識として理解していただいたうえで、全国への均てん化を図り、診療からケアに至る各分野で患者に寄り添いながら、患者のQOLの向上や家族の理解を得た疼痛緩和医療が早期段階から適切に行われることを目的とするものです。

この講習会は、厚生労働省と当財団が主催し、11月8日の大阪府での開催を皮切りに、来年3月末まで、香川県、大分県、愛知県、山形県、茨城県、千葉県、福井県の全国8か所で順次開催する予定にしています。

詳細は、当財団のウェブサイトからご確認ください。

<https://www.dapc.or.jp/moushikomi/2025a.html>

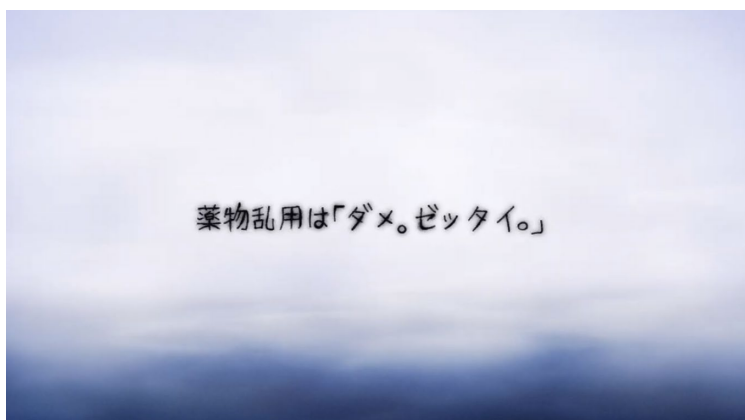


○薬物乱用「ダメ。ゼッタイ。」普及運動に関連した活動

国連の「国際麻薬乱用撲滅デー」に呼応し、毎年6月20日～7月20日に国内にて展開される「ダメ。ゼッタイ。」普及運動(主催 厚生労働省、都道府県、当財団)に関連して、下記の活動を実施しました。

▼イメージ動画の制作と上映

啓発メッセージ動画を当財団が企画・制作しました。主人公が薬物乱用を踏みとどまり、最後は希望へ向かうというストーリーです。制作には、薬物問題に関連したボランティア活動もされている映像作家のまるあかりさんにご協力いただきました。



<https://www.youtube.com/watch?v=Zqb9jE3jfWk&t=25s>





▼コラボTシャツ

大麻乱用防止を若年層に訴えるスローガンがプリントされた、当財団 とREBIRTH PROJECT(リバースプロジェクト)の初のコラボTシャツが、Social Plastikより限定販売されました。若者への薬物乱用防止のメッセージが込められたこのTシャツの売上利益は、当財団が主催する国連支援募金に全額寄付されました。

コラボTシャツは「国際麻薬乱用撲滅デー」の6月26日よりREBIRTH PROJECTの公式オンラインショップにて販売され、即完売となりました。

詳しくは当財団プレスリリースをご覧ください。

「ダメ。ゼッタイ。」x REBIRTH PROJECT コラボTシャツ



<https://prtimes.jp/main/html/rd/p/000000005.000154078.html>

▼初の期間限定クラウドファンディング実施

「ダメ。ゼッタイ。」国連支援募金運動は国内にて30年以上続く事業ですが、今年は初めて期間限定のクラウドファンディングに挑戦しました。

目標金額には届かなかったものの、これまで対面を主とした募金活動でしたが、今回のクラウドファンディングによって海外在住者の方々からも募金をいただくなど、これまで届かなかった方々にも支援の輪が広がりました。多くの方々から心温まる応援メッセージを頂戴するとともに、皆様からの多大なるご支援とご協力を賜りました。

期間限定のクラウドファンディングは終了していますが、国連支援募金の常設ページにて受け付けておりますので、引き続きご支援・ご協力のほど何卒よろしくお願い申し上げます。

アンナ（仮名：17歳・エス・アドル）「薬物乱用に陥らないように、心の痛みや孤独を渡したい」———人の少女が始めた、心を支える乱用防止活動

あなたの支援で、「もう一人のアンナ」「もう一人のデボラ」に希望を届けることができます。

100,000円

あなたの支援が、海外の若者たちを薬物乱用から守る力になります。

16件の応援メッセージ

もっと見る

応援しています

2ヶ月前

アンナ（仮名）は、メダルの前夜に17歳の高校生。当センターの「ダメ。ゼッタイ。」国連支援募金による助成金を受けて、彼女が参加した「Strong Personalities（主権性や内面の強さを育てる）」と

結果 運動報告 (7件) 応援メッセージ (14件)

薬物についての正しい情報を知らないまま、乱用に関わり心身を傷つけて、命を落とす子ども達が間絶途上国において少なくありません。

そのような若者たちをなくすために、1993年から「ダメ。ゼッタイ。」国連支援募金運動を日本国内で呼びかけ、国連薬物・犯罪事務所（UNODC）を通じて、開発途上国を中心とした各国で、薬物乱用防止の教育啓発をおこなっている国際的なライフスタイルの促進にもNGO団体も支援しています。

30年以上続く事業ですが、今年は国連の6月26日の「国際麻薬乱用撲滅デー」に合わせて、初めて期間限定のクラウドファンディングに挑戦します。

ぜひ皆様のご支援・ご協力をよろしくお願いいたします！

ストーリー

■「それ、ニュースで見た」だけで済ませられない現実

あなたのご支援で、「もう一人のアンナ」「もう一人のデボラ」に希望を届けることができます。

1,000円

あなたの支援が、海外の若者たちを薬物乱用から守る力になります。

あなたの近所でも、薬物に関わる事件が起きているかもしれません！

近年、日本国内で薬物関連の事件のニュースが後を絶ちません。

日本でも大麻所持などの薬物の犯罪を起こす人は年間1万人を超えており、中でも中絶5年以内は大麻事件の20%以上の検挙人員数は過去最多を記録。若者の薬物乱用が急増しています。

<https://syncable.biz/associate/dapc2>
(国連支援常設ページ)

2. 活動報告(海外)

○国連麻薬委員会会期中にシンポジウム共催(ウィーンにて)

**Towards an Informal International Platform:
Youth-Focused Drug Abuse Prevention**

**“Informal International Platform”
in the making**
Expanding this informal international platform in the making for youth drug misuse prevention to other parts of the world.

This side event features, inter alia:
- Presentation of a case study of how youth prevention on drug abuse work in a low resource country (by UYDEL)
- Progress to date and specific goals for the future (by DAPC)

Organizers

 **Dr. Kasirye Rogers**
Executive Director
Uganda Youth Development Link (UYDEL)

 **Mr. Akira Fujino**
President
Drug Abuse Prevention Centre (DAPC) of Japan

Accessible Online

<https://us02web.zoom.us/j/48510274483?pwd=NGQ0dWlyTSZBNkRlbnRlcjJmZGZBdR.1>

Date and Time: 3:00pm-4:00pm (CET) 12 March 2025
Place: Vienna International Centre (VIC) Room: MOE07

**Side Event organized during
the 68th session of the Commission on Narcotic Drugs**
Hosted by Uganda Youth Development Link (UYDEL)
& Drug Abuse Prevention Centre (DAPC)
Co-Hosted by Japanese Government

2025年3月、ウィーンで開催された国連麻薬委員会第68会期において、ウガンダのNGO団体「Uganda Youth Development Link (UYDEL)」と共催にてシンポジウム(“サイド・イベント”)を開催しました。シンポジウムでは、まずUYDELエグゼクティブ・ディレクターであるカシリエ博士より、ウガンダにおける薬物乱用の現状と、貧困や性的虐待、人身売買等の諸課題との関連についての分析が提供されました。

また当財団理事長藤野からは、当財団の乱用防止活動の歩みを紹介すると共に、この分野での「非公式な国際プラットフォーム」形成に向けてこれまでの背景説明と、参加資格のある団体向けに今後公開予定のオンライン情報交換システムの制作について、サンプル画像と共に発表いたしました。



続いて日本の大学より参加した学生二名が、薬物乱用防止の一次予防の重要性とそれを支える鍵となるプラットフォームへの参加を、自らの体験を交えながら訴えました。

さらに国連薬物・犯罪事務所(UNODC)より、事務局長代理として防止・治療・リハビリテーション課長のジョバンナ・カンペロ女史が出席し、薬物乱用に効果的に対処するためには、エビデンスに基づいたアプローチと地域ネットワークの必要性が不可欠であることを強調すると共に、アフリカやアジアにおける資金不足や革新的で地域に適した解決策の必要性といった課題について議論を展開しました。

   Search... 

Categories All Posts My Posts

 Search

Forum on Drug Abuse Prevention

Informal International Platform: Join us and share your good practices and empower youth to prevent drug abuse together!

Create New Post

 **Introduction of NGOs**
Welcome! Meet the NGO members and read their introductions!  0  0 Follow

市民団体の“国際プラットフォーム”のオンライン情報交換システムのサンプル画像



国際麻薬統制委員会(INCB)を代表して委員(現委員長)のセビル・アタソイ博士が参加し、治療、リハビリテーション、社会復帰と並んで予防が国際的な薬物対策に不可欠であり、特に子どもや若者への早期介入の重要性を訴えました。

国連の両組織からは、プラットフォームのネットワーク構築構想を通じた協力が地域の取り組みを強化し、若者に対する包括的な予防、治療、ケアの実現につながると全面的な支持の言葉が寄せられました。

当財団は今後、国連機関の支援のもと、薬物乱用防止ネットワークの土台となるプラットフォームの始動と充実に向けて、まずはアジア・アフリカのNGO団体との協働を強化しながら活動を拡張していく予定です。

○ウィーン国際センターに建立された平和と薬物乱用防止を願う 「平和及び麻薬撲滅祈願の鐘」30周年記念イベント

国連麻薬委員会第68会期中、30年前に当財団と日本相撲協会が国連へ寄贈した「平和の鐘」の記念イベントが、日本政府によりウィーン国際センターにて開催されました。UNODCワラー事務局長もご参加の中、当財団の藤野理事長も平和と薬物乱用のない世界を願う「平和の鐘」寄贈の意義についてスピーチをした後、鐘を鳴らす役目を務めました。当財団は今後も薬物乱用のない社会づくりに尽力してまいります。

詳しくはこちらをご覧ください。

https://www.vie-mission.emb-japan.go.jp/itpr_ja/unodc20250312.html
(在ウィーン国際機関日本政府代表部のウェブサイト)

3. 教材について

○新作DVD 9月16日より販売

小学校高学年向けの新作DVD

「未来を選ぶ力 ～薬物についての大切なメッセージ～」を9月16日より販売しています。

このDVDは、薬物乱用防止教育に初めて触れる児童にも分かりやすく、親しみやすい内容となるよう制作されました。アニメーション形式で展開され、擬人化キャラクター「ダメ。ゼッタイ。博士」が小学6年生の「そうたくん」に授業を行うストーリー仕立てになっており、子どもたちが自然に内容を理解できるよう、様々な工夫が施されています。



1コマの授業時間内で無理なく活用できるよう、13分と7分の2つのメニューを収録しており、それぞれ独立した内容ですので、単独のメニューとしても使用可能です。

詳細・ご購入はこちらから

<https://dapc.or.jp/order/products/detail/113>



○冊子「薬物のはなし」改訂版 9月10日より発売

薬物問題の現状と今後の課題を整理した、好評いただいている冊子「薬物のはなし」改訂版を、9月10日より販売しています。今回の改訂は、大麻取締法改正や米国のオピオイド問題など、最新情報を追加しています。



◆主要ハイライト

- ・大麻取締法改正で何が変わった？
- ・10代の市販薬乱用の割合が増加
- ・米国で急増するオピオイド過剰摂取死
- ・海外で増え続ける新しい薬物とは？
- ・薬物乱用にはどんな罰則がある？
- ・薬物乱用はいつでもやめられる？
- ・誘われたらどうすればいい？

価格は880円(税込み)となります。

詳細・ご購入はこちらから

<https://dapc.or.jp/order/products/detail/98>



4. その他お知らせ

○外務省より表彰

9月に当財団理事長の藤野彰が、外務大臣表彰を受けました。

外務大臣表彰は、国際関係のさまざまな分野で活躍し、日本と諸外国との友好親善の増進に顕著な功績をあげた個人・団体を称えるとともに、その活動への理解と支持を広く国民に呼びかけることを目的としています。

藤野は、国際麻薬統制委員会(INCB)事務局次長、国連薬物・犯罪事務所(UNODC)東アジア・太平洋地域センター代表、UNODC事務局長特別顧問などを歴任し、長年の国際連合での実績を通じて国連に関する理解の促進に尽力してきました。さらに退官後も、当財団理事長に就任後に国連麻薬委員会に日本の大学生を派遣するなどの功績が評価され、今回の受賞に至りました。詳しくはこちらをご覧ください。

https://www.vie-mission.emb-japan.go.jp/itpr_ja/hyosyo_2025_00002.html
(在ウィーン国際機関日本政府代表部のウェブサイト)

ご寄付団体及び法人賛助会員

2025年2月1日から2025年8月31日までに、当財団にご寄付いただいた団体及び法人賛助会員の方は次のとおりです。

【ご寄付団体】

東京八王子陵東ライオンズクラブ
東京恵比寿ロータリークラブ
呉・竹原地区薬物・銃器・密航者・水際阻止ネットワーク

【法人賛助会員】

エスエス製薬株式会社
株式会社 豊島
UUUM株式会社
丸石製薬株式会社
一般財団法人 東京都警察懇話会

このほか多数の個人、個人賛助会員の皆様からご寄付をいただき、ありがとうございました。

皆様からいただいた浄財は、当財団が推進する薬物乱用防止啓発活動の中で有効に活用させていただきます。今後とも、よろしくお願い申し上げます。

ご寄付のお願い



当財団が推進してきた薬物乱用防止啓発活動は、我が国が抱える薬物問題を悪化させない礎を築きつつ、総合的な薬物対策を展開していく重要な要となってきました。今後も、薬物の乱用を未然防止し、未来を担う子供たちの健全な育成をはかるためには、当財団の活動への一般の方々のご理解とご支援が必要不可欠となっており、皆様の浄財を当財団の活動に寄与させていただきたく、ご寄付のお願いを下記のとおりご案内します。

賛助会員募集



当財団の目的・趣旨にご賛同いただける個人、団体(法人)の賛助会員を募集しております。



公益財団法人 麻薬・覚せい剤乱用防止センター
〒107-0052
東京都港区赤坂2丁目4番1号 白亜ビル 9階
TEL:03(5544)8436/FAX:03(5544)8473

